

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年6月30日

**【事業年度】** 第199期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社紀陽銀行

**【英訳名】** The Kiyo Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 片山博臣

**【本店の所在の場所】** 和歌山市本町1丁目35番地

**【電話番号】** (073)423局9111番(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 堀切久寿

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区堂島2丁目1番43号  
株式会社紀陽銀行大阪支店

**【電話番号】** (06)6343局1122番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 大阪支店長 今村裕一

**【縦覧に供する場所】** 本店のほかに該当ありません

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	70,970	73,938	73,928	86,885	85,428
連結経常利益 又は連結経常損失( )	百万円	6,981	2,012	9,323	11,874	6,855
連結当期純利益	百万円	5,747	4,000	9,287	9,765	3,312
連結純資産額	百万円	84,529	91,389	137,539	124,866	105,370
連結総資産額	百万円	2,797,496	2,851,561	3,321,200	3,497,703	3,424,255
1株当たり純資産額	円	128.71	145.94	143.92	124.56	95.41
1株当たり当期純利益金額	円	12.53	8.28	14.35	13.45	3.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	10.12	7.00			
自己資本比率	%			4.10	3.53	3.04
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.11	8.60	10.64	10.14	10.52
連結自己資本利益率	%	10.07	5.74	9.88	9.95	3.34
連結株価収益率	倍	17.63				
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	13,235	65,298	143,550	145,823	81,043
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,019	19,756	5,683	136,342	77,372
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	448	7,561	21,496	2,393	2,641
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	51,536	104,662	56,183	63,208	56,860
従業員数 [外、嘱託及び 臨時従業員の平均人員]	人	1,920 [949]	1,933 [1,007]	2,306 [1,170]	2,295 [1,153]	2,374 [1,170]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- なお、平成18年度、平成19年度及び平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 6 平成17年度以降の連結株価収益率については、平成18年1月に東京、大阪各証券取引所の株式の上場を廃止したため記載しておりません。
- 7 当行は、平成18年10月10日に株式会社和歌山銀行と合併いたしました。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第195期	第196期	第197期	第198期	第199期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	66,361	68,662	68,703	81,397	80,180
経常利益 又は経常損失( )	百万円	7,012	1,873	9,644	11,651	7,246
当期純利益	百万円	5,465	5,130	9,466	8,809	2,939
資本金	百万円	60,346	64,346	80,096	80,096	80,096
発行済株式総数	千株	普通株式 432,811 第1回 優先株式 40,864	普通株式 571,402 第2回 優先株式 8,000	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500
純資産額	百万円	83,475	91,401	136,502	123,007	103,213
総資産額	百万円	2,793,516	2,847,703	3,318,756	3,496,006	3,422,591
預金残高	百万円	2,581,788	2,582,889	2,995,603	3,133,761	3,119,313
貸出金残高	百万円	1,769,657	1,783,131	2,111,460	2,272,500	2,385,622
有価証券残高	百万円	724,230	770,898	820,985	925,002	802,756
1株当たり純資産額	円	126.26	145.96	144.30	123.58	93.93
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	普通株式 2.50 第1回 優先株式 14.00 (普通株式 1.00) (第1回 優先株式 7.00)	普通株式 14.00 第1回 優先株式 第2回 優先株式 (普通株式 ) (第1回 優先株式 ) (第2回 優先株式 )	普通株式 3.00 第2回 優先株式 20.00 第二種 優先株式 7.00 (普通株式 ) (第2回 優先株式 ) (第二種 優先株式 )	普通株式 4.00 第2回 優先株式 20.00 第二種 優先株式 19.00 (普通株式 ) (第2回 優先株式 ) (第二種 優先株式 )	普通株式 3.00 第2回 優先株式 20.00 第二種 優先株式 21.00 (普通株式 ) (第2回 優先株式 ) (第二種 優先株式 )
1株当たり当期純利益金額	円	11.84	10.62	14.64	12.02	3.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	9.62	8.98			
自己資本比率	%			4.11	3.52	3.01
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.01	8.59	10.62	10.08	10.43
自己資本利益率	%	9.67	7.42	10.07	8.92	2.87
株価収益率	倍	18.66				
配当性向	%	21.11	131.81	20.49	33.27	94.93
従業員数 [外、嘱託及び 臨時従業員の平均人員]	人	1,607 [324]	1,686 [507]	1,993 [1,005]	1,972 [1,064]	2,061 [1,069]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第197期（平成19年3月）から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、第197期（平成19年3月）から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- なお、第197期（平成19年3月）、第198期（平成20年3月）及び第199期（平成21年3月）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 単体自己資本比率は、第197期（平成19年3月）末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、第196期（平成18年3月）以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 6 第196期（平成18年3月）以降の株価収益率については、平成18年1月に東京、大阪各証券取引所の株式の上場を廃止したため記載しておりません。
- 7 当行は、平成18年10月10日に株式会社和歌山銀行と合併いたしました。

## 2【沿革】

明治28年5月	貯蓄銀行条例による設立許可(4月)を受け、株式会社紀陽貯蓄銀行設立(設立日 5月2日、資本金 5万円、本店 和歌山市)。
大正10年1月	和歌山無尽株式会社設立。
大正11年1月	株式会社紀陽貯蓄銀行、普通銀行に転換し、商号を株式会社紀陽銀行に改称。
昭和20年6月	株式会社紀陽銀行、紀伊貯蓄銀行を合併。
昭和26年10月	和歌山無尽株式会社、相互銀行法の施行にともない、商号を株式会社和歌山相互銀行に変更。
昭和31年8月	陽和地所株式会社設立。
昭和36年5月	株式会社紀陽銀行、外国為替業務取扱開始。
昭和48年10月	株式会社紀陽銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和50年3月	株式会社紀陽銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第1部に上場。
昭和50年5月	株式会社紀陽銀行、全店オンラインシステム完成。
昭和54年2月	株式会社紀陽銀行、第2次総合オンラインシステム稼動。
昭和54年7月	阪和信用保証株式会社設立。
昭和56年11月	株式会社紀陽銀行、海外コルレス業務開始。
昭和57年12月	紀陽ビジネスサービス株式会社設立。
昭和60年6月	株式会社紀陽銀行、債券ディーリング業務開始。
昭和60年10月	紀陽ビジネスファイナンス株式会社設立。
昭和62年4月	紀陽銀スタッフサービス株式会社設立。
昭和62年6月	株式会社紀陽銀行、担保附社債信託法に基づく担保附社債受託業務開始。
昭和62年10月	株式会社紀陽銀行、第1回国内無担保転換社債100億円発行。
昭和63年5月	株式会社紀陽銀行、第3次総合オンラインシステム稼動。
平成元年2月	株式会社和歌山相互銀行、金融機関の合併及び転換に関する法律に基づき普通銀行へ転換。商号を株式会社和歌山銀行に変更。
平成2年8月	和歌山銀カード株式会社設立。
平成2年9月	株式会社紀陽カードサービス、株式会社紀陽カードジェーシービー、株式会社紀陽カードディーシー設立。
平成5年5月	株式会社紀陽銀行、新総合オンラインシステム稼動。
平成5年9月	株式会社紀陽銀行、信託代理店業務開始。
平成8年1月	紀陽リース株式会社設立。
平成8年6月	紀陽キャピタル株式会社設立。
平成10年12月	株式会社紀陽銀行、証券投資信託の窓口販売業務開始。
平成11年5月	株式会社紀陽銀行、和歌山県商工信用組合の事業譲受け。
平成11年8月	陽和地所株式会社、紀陽ビジネスサービス株式会社及び紀陽銀スタッフサービス株式会社の3社は、存続会社を陽和地所株式会社、合併後の会社名を陽和ビジネスサービス株式会社として合併。
平成11年12月	株式会社紀陽銀行、第一回優先株式344億円発行。
平成12年7月	紀陽リース株式会社、紀陽キャピタル株式会社は、存続会社を紀陽リース株式会社、合併後の会社名を紀陽リース・キャピタル株式会社として合併。
平成12年9月	株式会社紀陽カードサービス、株式会社紀陽カードジェーシービーは、存続会社を株式会社紀陽カードジェーシービー、合併後の会社名を株式会社紀陽カードとして合併。
平成13年4月	株式会社紀陽銀行、損害保険の窓口販売業務開始。
平成14年3月	株式会社紀陽銀行、第三者割当増資による普通株式238億円発行。
平成14年10月	株式会社紀陽銀行、生命保険の窓口販売業務開始。
平成15年9月	陽和ビジネスサービス株式会社が、会社分割により、紀陽ビジネスサービス株式会社を新設。株式会社紀陽銀行が、陽和ビジネスサービス株式会社を吸収合併。
平成18年1月	株式会社紀陽銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所における上場の廃止。
平成18年2月	株式会社和歌山銀行と共同株式移転方式により、持株会社「株式会社紀陽ホールディングス」設立。
平成18年3月	株式会社紀陽銀行、第三者割当増資による第2回優先株式80億円発行。
平成18年10月	株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行は、存続会社を株式会社紀陽銀行として合併。
平成18年11月	第三者割当増資による第二種優先株式315億円発行。

### 3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、親会社である株式会社紀陽ホールディングスのもと、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### (銀行業務)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務及び外国為替業務等を行っております。

また、阪和信用保証株式会社においては、信用保証業務を、紀陽ビジネスファイナンス株式会社においては、融資業務を行っております。

#### (事務代行業務・労働者派遣業務)

紀陽ビジネスサービス株式会社においては、事務代行業務・労働者派遣業務を行っております。

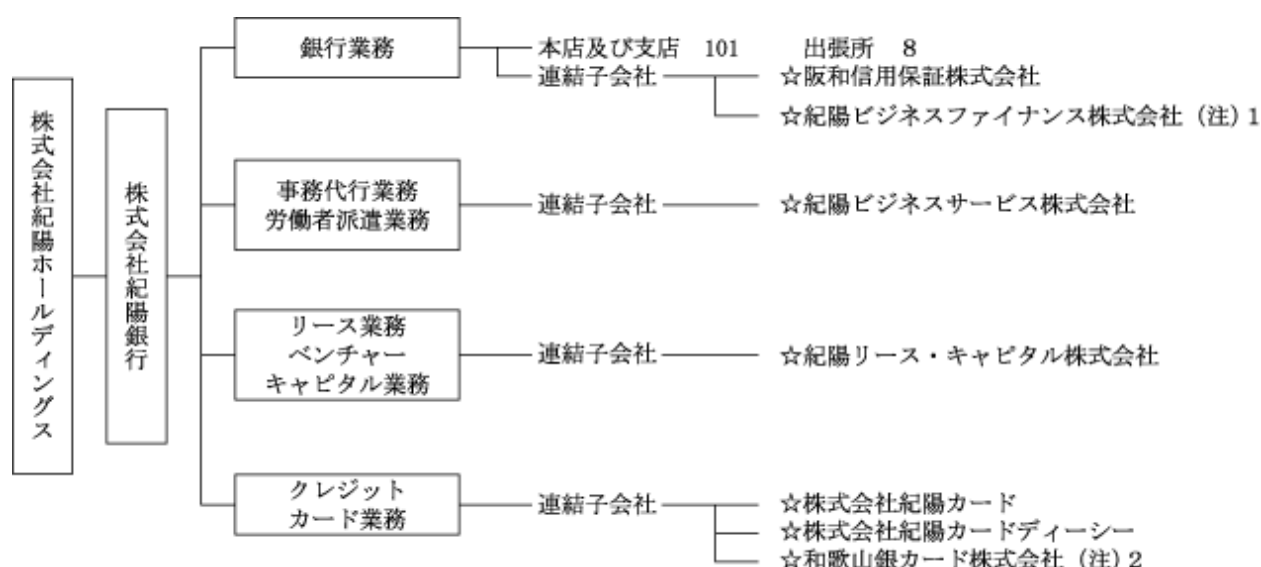
#### (リース業務・ベンチャーキャピタル業務)

紀陽リース・キャピタル株式会社においては、リース業務・ベンチャーキャピタル業務を行っております。

#### (クレジットカード業務)

株式会社紀陽カード、株式会社紀陽カードディーシー及び和歌山銀カード株式会社においては、クレジットカード業務を行っております。

( ☆ は連結子会社)



(注) 1 紀陽ビジネスファイナンス株式会社については、平成21年5月28日付で特別清算が終結しております。

2 和歌山銀カード株式会社については、平成21年4月1日に株式会社紀陽カードディーシーが吸収合併しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有又は被 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) (株)紀陽ホール ディングス	和歌山県 和歌山市	58,350	銀行持株会 社	被所有 100.0	9 (9)		経営管理 預金取引関係 金銭貸借関係		
(連結子会社) 紀陽ビジネスサー ビス(株)	和歌山県 和歌山市	60	事務代行業 務、労働者 派遣業務	所有 100.0	4		預金取引関係 事務受託関係	当行より建物 の一部を賃借	
阪和信用保証(株)	和歌山県 和歌山市	480	信用保証業 務	100.0	3		保証取引関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	
紀陽ビジネスファイ ナンス(株)	和歌山県 和歌山市	100	融資業務	91.0	1		預金取引関係 金銭貸借関係		
紀陽リース・キャピ タル(株)	和歌山県 和歌山市	150	リース業 務、ベン チャーキャ ピタル業務	53.3 (26.7) [13.3]	4		預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係	当行より建物 の一部を賃借	
(株)紀陽カード	和歌山県 和歌山市	60	クレジット カード業務	30.0 (25.0) [25.0]	3		預金取引関係 金銭貸借関係	当行より建物 の一部を賃借	
(株)紀陽カード ディーシー	和歌山県 和歌山市	90	クレジット カード業務	30.0 (25.0) [25.0]	3		預金取引関係 金銭貸借関係	当行より建物 の一部を賃借	
和歌山銀カード (株)	和歌山県 和歌山市	50	クレジット カード業務	90.0	3		預金取引関係 金銭貸借関係	当行より建物 の一部を賃借	

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。  
2 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は(株)紀陽ホールディングスであります。  
3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。  
4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

	銀行業	事務代行業	その他	合計
従業員数(人)	2,076 [1,065]	251 [103]	47 [2]	2,374 [1,170]

- (注) 1 従業員数は、執行役員3人、嘱託及び臨時従業員1,189人を含んでおりません。  
2 嘱託及び臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3 事務代行業は、従来、事務代行業務に係る従業員数を記載しておりましたが、当連結会計年度より、労働者派遣業務に係る従業員数を含めて記載しております。なお、当連結会計年度末における労働者派遣業務に係る従業員数は100人、嘱託及び臨時従業員の平均人員は49人であります。

##### (2) 当行の従業員数

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,061 [1,069]	36.7	14.3	6,309

- (注) 1 従業員数は、執行役員3人、嘱託及び臨時従業員1,085人並びに出向者152人を含んでおりません。  
2 嘱託及び臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 当行の従業員組合は、紀陽銀行従業員組合と称し、組合員数は1,835人(出向者126人を除く)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前期からのサブプライムローン問題による世界的な景気減速に加え、原油・原材料価格の高騰などにより企業収益が減少しました。さらに9月以降は、米国の金融危機が瞬く間に世界中に波及し、実体経済をも圧迫、世界同時不況の様相が深まるなか、日本経済も急速に悪化しました。この影響を受け、輸出や生産、企業収益は極めて大幅に減少し、設備投資や個人消費、雇用環境も急速に悪化するなど、非常に厳しい状況となりました。

当行及びグループ各社の主要な営業エリアである和歌山県や大阪府の経済においても、全国的な景気の減速を迫りかける形で、緩やかな回復から悪化へと転じました。好調に推移していた輸出にも減少がみられ、生産活動は急速な下降へと転じ、企業景況感の悪化が顕著にみられました。需要面では、個人消費の低迷により、小売り販売や住宅着工件数が減少し、雇用情勢も悪化基調となりました。このようななか、大阪における鉄道新線の相次ぐ開通や、湾岸部での液晶・太陽電池パネル新工場の建設推進、大手企業のクリーンエネルギー関連への新規投資計画など、一部では明るい動きもみられました。

金融面では、金融市場の混乱、実体経済の急速な悪化を受け、年度後半に日本銀行による相次ぐ政策金利の引き下げが行われ、短期金利は0.1%前後まで低下し、長期金利も低下基調を辿りました。

為替相場は、秋以降、主要各通貨に対して急激な円高となり、日経平均株価は10月に10,000円を割り込むと、同月下旬には7,000円前後まで急落しました。

金融業界においては、深刻な混乱の収束をはかるべく、各国政策当局などから矢継ぎ早に対策が打ち出されました。わが国においては、金融機能強化法が再度施行され、中小企業の資金繰りを支援する緊急保証制度が創設されるなど、様々な対策が行われました。

このような金融経済環境のもと、当行及びグループ各社では、営業体制の再構築による営業力強化と経費削減効果の再投資に取り組み、中小企業向け貸出及び預金の増強と役務収益の拡大に注力した結果、当連結会計年度の連結ベースでの業績は、次のとおりとなりました。

業容面では、預金等（譲渡性預金を含む。）につきましては、個人預金を中心とした安定的な資金調達を推し進めましたが、金融機関預金が減少しましたことから、期中288億円減少し、当連結会計年度末残高は3兆2,055億円となりました。また、お客様の多様な資産運用ニーズにお応えするために、投資信託や個人年金保険商品の販売に引き続き取り組んでまいりました。貸出金につきましては、営業拠点や営業人員の増強などにより営業体制の再構築が順調に進んだことや、経済環境の急激な変化のなかで中小企業の資金需要に積極的にお応えしてまいりましたことから、中小企業向けを中心に事業性貸出が増加し、また住宅ローンも順調に推移いたしました。この結果、貸出金残高は期中1,138億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆3,785億円となりました。有価証券につきましては、国債が期中787億円減少したことなどにより、期中1,224億円減少し、当連結会計年度末残高は8,014億円となりました。

損益面では、次のとおりとなりました。資金利益は、中小企業向け貸出や住宅ローンの推進に注力したことなどにより、前連結会計年度比10億95百万円増加し532億円となりました。役務取引等利益は、金融市場の混乱により投資信託や個人年金保険等の販売が低調となりましたことから、前連結会計年度比7億17百万円減少し83億64百万円となりました。また、その他業務利益は、多額の国債等債券償却が発生したことなどにより、前連結会計年度比108億20百万円減少し98億74百万円となりました。以上により、連結粗利益（ ）は前連結会計年度比104億42百万円減少し516億91百万円となりました。営業経費は、前連結会計年度比22百万円減少し371億76百万円となりました。また、日経平均株価が大幅に下落したことによる減損処理の増加などにより、株式関係損益が前連結会計年度比83億43百万円減少し110億88百万円となったことなどから、前連結会計年度は118億74百万円の

経常利益でありましたが、当連結会計年度は68億55百万円の経常損失となりました。しかしながら特別損益において、これまでに資産健全化を図るなかで保守的に積み増してきた貸倒引当金について、与信ポートフォリオの改善に伴い、当連結会計年度において貸倒引当金戻入益32億3百万円を計上し、前連結会計年度における親会社株式売却損51億42百万円の計上がなくなったことや、法人税等調整額が前連結会計年度比47億31百万円減少し59億82百万円となったことなどから、当期純利益は、前連結会計年度比64億53百万円減少し33億12百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績については、当連結会計年度において、事業の種類別セグメントを記載していないため、記載しておりません。

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、貸出金残高が増加したことなどによりリスクアセット等が前連結会計年度末比953億円増加しましたが、自己資本比率規制の一部弾力化が実施されたことなどにより、自己資本額が前連結会計年度末比163億円増加したことから、前連結会計年度末比0.38%上昇し10.52%となりました。

連結粗利益 = 資金利益（資金運用収益 - 資金調達費用） + 役務取引等利益（役務取引等収益 - 役務取引等費用） + その他業務利益（その他業務収益 - その他業務費用）

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比63億47百万円減少し568億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加を主因に 810億43百万円（前連結会計年度比 2,268億66百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入を主因に773億72百万円（前連結会計年度比 +2,137億14百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に 26億41百万円（前連結会計年度比 2億48百万円）となりました。

## (1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したこと等から資金運用収益が前連結会計年度比13億14百万円増加の648億68百万円となり、また預金利息が増加したこと等から資金調達費用が前連結会計年度比2億19百万円増加の116億68百万円となったため、前連結会計年度比10億95百万円増加の532億円となりました。うち国内業務部門は、499億88百万円となりました。役務取引等収支は、金融市場の混乱により投資信託や個人年金保険等の販売が低調となりましたことから、前連結会計年度比7億17百万円減少の83億64百万円となりました。うち国内業務部門は、82億99百万円となりました。その他業務収支は、多額の国債等債券償却が発生したこと等から前連結会計年度比108億20百万円減少の98億74百万円となりました。うち国内業務部門は、19億55百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	49,687	2,417	52,105
	当連結会計年度	49,988	3,211	53,200
うち資金運用収益	前連結会計年度	60,432	3,955	833 63,554
	当連結会計年度	61,548	4,627	1,307 64,868
うち資金調達費用	前連結会計年度	10,744	1,537	833 11,449
	当連結会計年度	11,559	1,415	1,307 11,668
役務取引等収支	前連結会計年度	9,001	79	9,081
	当連結会計年度	8,299	65	8,364
うち役務取引等収益	前連結会計年度	12,938	141	13,080
	当連結会計年度	12,150	131	12,282
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,937	61	3,998
	当連結会計年度	3,850	66	3,917
その他業務収支	前連結会計年度	866	80	946
	当連結会計年度	1,955	7,918	9,874
うちその他業務収益	前連結会計年度	6,832	268	7,101
	当連結会計年度	6,611	321	6,933
うちその他業務費用	前連結会計年度	5,966	188	6,154
	当連結会計年度	8,567	8,240	16,807

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の合計の平均残高は、貸出金が前連結会計年度比1,186億円増加したこと等から、前連結会計年度比332億円増加し3兆2,857億円となり、利回りは、有価証券利回りが前連結会計年度比0.05%上昇したこと等から、前連結会計年度比0.02%上昇し1.97%となりました。うち国内業務部門の平均残高は3兆2,820億円、利回りは1.87%となりました。また、資金調達勘定の合計の平均残高は、預金と譲渡性預金の合計の平均残高が前連結会計年度比389億円増加したこと等から、前連結会計年度比370億円増加し3兆2,158億円となり、利回りは、前連結会計年度と横這いの0.36%となりました。うち国内業務部門の平均残高は3兆2,125億円、利回りは0.35%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(190,691) 3,240,605	(833) 60,432	1.86
	当連結会計年度	(263,766) 3,282,061	(1,307) 61,548	1.87
うち貸出金	前連結会計年度	2,170,655	49,698	2.28
	当連結会計年度	2,289,315	51,200	2.23
うち商品有価証券	前連結会計年度	6,067	58	0.95
	当連結会計年度	3,731	33	0.89
うち有価証券	前連結会計年度	708,963	8,722	1.23
	当連結会計年度	652,386	8,573	1.31
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	106,255	616	0.58
	当連結会計年度	50,785	203	0.40
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	9,323	57	0.61
	当連結会計年度	4,536	17	0.39
うち預け金	前連結会計年度	41,522	291	0.70
	当連結会計年度	11,591	87	0.75
資金調達勘定	前連結会計年度	3,168,760	10,744	0.33
	当連結会計年度	3,212,521	11,559	0.35
うち預金	前連結会計年度	3,041,700	9,091	0.29
	当連結会計年度	3,091,646	9,882	0.31
うち譲渡性預金	前連結会計年度	85,104	489	0.57
	当連結会計年度	73,145	460	0.63
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	289	1	0.54
	当連結会計年度	63	0	0.47
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	2,970	12	0.41
	当連結会計年度	4,697	18	0.38
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	22,469	670	2.98
	当連結会計年度	26,837	712	2.65

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。  
2 国内業務部門は円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度14,649百万円、当連結会計年度15,370百万円)を控除して表示しております。  
4 ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	202,614	3,955	1.95
	当連結会計年度	267,438	4,627	1.73
うち貸出金	前連結会計年度	7	0	6.83
	当連結会計年度			
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	197,506	3,697	1.87
	当連結会計年度	262,929	4,509	1.71
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	2,647	132	4.99
	当連結会計年度	2,588	57	2.23
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	(190,691) 200,774	(833) 1,537	0.76
	当連結会計年度	(263,766) 267,106	(1,307) 1,415	0.53
うち預金	前連結会計年度	1,532	28	1.88
	当連結会計年度	2,480	22	0.90
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	361	14	3.89
	当連結会計年度	389	11	3.03
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	8,148	356	4.36
	当連結会計年度	426	11	2.73
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。
- 2 国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度5百万円)を控除して表示しております。
- 4 ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,252,528	63,554	1.95
	当連結会計年度	3,285,734	64,868	1.97
うち貸出金	前連結会計年度	2,170,662	49,699	2.28
	当連結会計年度	2,289,315	51,200	2.23
うち商品有価証券	前連結会計年度	6,067	58	0.95
	当連結会計年度	3,731	33	0.89
うち有価証券	前連結会計年度	906,469	12,419	1.37
	当連結会計年度	915,315	13,083	1.42
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	108,903	748	0.68
	当連結会計年度	53,374	261	0.48
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	9,323	57	0.61
	当連結会計年度	4,536	17	0.39
うち預け金	前連結会計年度	41,522	291	0.70
	当連結会計年度	11,591	87	0.75
資金調達勘定	前連結会計年度	3,178,842	11,449	0.36
	当連結会計年度	3,215,860	11,668	0.36
うち預金	前連結会計年度	3,043,233	9,119	0.29
	当連結会計年度	3,094,127	9,904	0.32
うち譲渡性預金	前連結会計年度	85,104	489	0.57
	当連結会計年度	73,145	460	0.63
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	651	15	2.40
	当連結会計年度	452	12	2.67
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	11,119	368	3.31
	当連結会計年度	5,123	29	0.58
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	22,469	670	2.98
	当連結会計年度	26,837	712	2.65

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度14,653百万円、当連結会計年度15,376百万円)を控除して表示しております。

3 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## (3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、投資信託・保険販売業務の減少等により、前連結会計年度比7億98百万円減少し122億82百万円となりました。うち国内業務部門は、121億50百万円となりました。また、役務取引等費用は、前連結会計年度比81百万円減少し39億17百万円となりました。うち国内業務部門は、38億50百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	12,938	141	13,080
	当連結会計年度	12,150	131	12,282
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,720		2,720
	当連結会計年度	2,719		2,719
うち為替業務	前連結会計年度	2,994	140	3,134
	当連結会計年度	2,893	131	3,025
うち証券関連業務	前連結会計年度	63		63
	当連結会計年度	69		69
うち代理業務	前連結会計年度	262		262
	当連結会計年度	228		228
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	211		211
	当連結会計年度	206		206
うち保証業務	前連結会計年度	521	1	522
	当連結会計年度	633	0	633
うち投資信託・保険販売業務	前連結会計年度	4,183		4,183
	当連結会計年度	3,506		3,506
役務取引等費用	前連結会計年度	3,937	61	3,998
	当連結会計年度	3,850	66	3,917
うち為替業務	前連結会計年度	583	40	624
	当連結会計年度	575	48	623

(注) 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,123,409	2,564	3,125,974
	当連結会計年度	3,110,489	3,372	3,113,861
うち流動性預金	前連結会計年度	1,335,929		1,335,929
	当連結会計年度	1,322,474		1,322,474
うち定期性預金	前連結会計年度	1,728,911		1,728,911
	当連結会計年度	1,726,842		1,726,842
うちその他	前連結会計年度	58,568	2,564	61,133
	当連結会計年度	61,173	3,372	64,545
譲渡性預金	前連結会計年度	108,426		108,426
	当連結会計年度	91,693		91,693
総合計	前連結会計年度	3,231,835	2,564	3,234,400
	当連結会計年度	3,202,183	3,372	3,205,555

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。

[次へ](#)



(5) 国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,264,622	100.00	2,378,516	100.00
製造業	334,210	14.76	377,898	15.89
農業	1,838	0.08	2,139	0.09
林業	2,528	0.11	2,463	0.11
漁業	1,396	0.06	1,502	0.06
鉱業	4,237	0.19	4,313	0.18
建設業	114,745	5.07	116,847	4.91
電気・ガス・熱供給・水道業	4,468	0.20	6,008	0.25
情報通信業	7,024	0.31	7,932	0.33
運輸業	63,025	2.78	67,093	2.82
卸売・小売業	273,759	12.09	284,937	11.98
金融・保険業	75,274	3.32	64,784	2.73
不動産業	232,930	10.29	240,506	10.11
各種サービス業	191,985	8.48	195,505	8.22
地方公共団体	260,713	11.51	245,854	10.34
その他	696,486	30.75	760,732	31.98
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,264,622		2,378,516	

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況  
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	332,867		332,867
	当連結会計年度	254,149		254,149
地方債	前連結会計年度	155,875		155,875
	当連結会計年度	148,093		148,093
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	123,835		123,835
	当連結会計年度	114,004		114,004
株式	前連結会計年度	56,323		56,323
	当連結会計年度	44,291		44,291
その他の証券	前連結会計年度	14,646	240,358	255,004
	当連結会計年度	15,189	225,763	240,952
合計	前連結会計年度	683,547	240,358	923,906
	当連結会計年度	575,728	225,763	801,491

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

## 1 損益状況(単体)

### (1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	59,063	48,364	10,699
経費(除く臨時処理分)( )	36,410	35,997	413
人件費( )	17,447	17,512	65
物件費( )	17,006	16,438	568
税金( )	1,957	2,045	88
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22,652	12,367	10,285
一般貸倒引当金繰入額( )	1,037		1,037
業務純益	21,615	12,367	9,248
うち債券関係損益	536	10,091	10,627
臨時損益	9,964	19,613	9,649
株式関係損益	2,595	11,070	8,475
不良債権処理損失( )	9,298	9,562	264
貸出金償却( )	6,117	8,026	1,909
個別貸倒引当金繰入額( )	2,620		2,620
貸出債権譲渡損( )	482	1,074	592
その他の不良債権処理損失( )	77	461	384
その他臨時損益	1,928	1,018	910
経常利益	11,651	7,246	18,897
特別損益	3,302	4,845	8,147
うち償却債権取立益	2,689	1,413	1,276
うち貸倒引当金戻入益		3,813	3,813
うち固定資産処分損益	66	34	100
うち親会社株式売却損( )	5,142		5,142
税引前当期純利益	8,348	2,401	10,749
法人税、住民税及び事業税( )	91	54	37
法人税等調整額( )	552	5,394	4,842
法人税等合計( )		5,340	
当期純利益	8,809	2,939	5,870

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

[前△](#) [次△](#)

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	13,212	13,292	80
退職給付費用	461	775	314
福利厚生費	168	162	6
減価償却費	2,233	2,335	102
土地建物機械賃借料	2,061	2,105	44
営繕費	148	8	140
消耗品費	744	623	121
給水光熱費	428	435	7
旅費	87	83	4
通信費	790	901	111
広告宣伝費	625	548	77
租税公課	1,957	2,045	88
その他	12,846	12,427	419
計	35,765	35,745	20

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.84	1.86	0.02
(イ)貸出金利回	2.26	2.21	0.05
(ロ)有価証券利回	1.22	1.31	0.09
(2) 資金調達原価	1.46	1.45	0.01
(イ)預金等利回	0.30	0.32	0.02
(ロ)外部負債利回	2.95	2.65	0.30
(3) 総資金利鞘	0.38	0.41	0.03

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	24.25	15.68	8.57
業務純益ベース	23.10	15.68	7.42
当期純利益ベース	8.92	2.87	6.05

[前へ](#) [次へ](#)

## 4 預金・貸出金の状況(単体)

## (1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	3,133,761	3,119,313	14,448
預金(平残)	3,049,466	3,102,239	52,773
貸出金(未残)	2,272,500	2,385,622	113,122
貸出金(平残)	2,178,030	2,296,084	118,054

## (2) 個人・法人等別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,442,977	2,448,350	5,373
法人等	690,783	670,962	19,821
合計	3,133,761	3,119,313	14,448

- (注) 1 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。  
2 法人等の預金残高は、一般法人、金融機関、地方公共団体等の合算であります。

## (3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	734,029	811,646	77,617
住宅ローン残高	622,936	697,532	74,596
その他ローン残高	111,093	114,114	3,021

## (4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,719,375	1,830,871	111,496
総貸出金残高	百万円	2,272,500	2,385,622	113,122
中小企業等貸出金比率	/ %	75.66	76.74	1.08
中小企業等貸出先件数	件	214,778	213,103	1,675
総貸出先件数	件	215,140	213,487	1,653
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.83	99.82	0.01

- (注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	18	151	14	82
信用状	418	1,999	353	1,358
保証	522	23,173	456	19,886
計	958	25,324	823	21,327

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	11,815	14,057,463	11,644	13,406,584
	各地より受けた分	12,800	13,534,812	12,680	12,647,021
代金取立	各地へ向けた分	519	455,910	468	430,879
	各地より受けた分	487	406,515	437	377,012

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	247	234
	買入為替	5	4
被仕向為替	支払為替	58	48
	取立為替	68	61
合計		380	349

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	80,096	80,096
	うち非累積的永久優先株	19,750	19,750
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	32,357	32,357
	利益剰余金	25,687	25,572
	自己株式( )		
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	3,441	2,834
	その他有価証券の評価差損( )	14,792	
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	1,177	1,158
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当 額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
計 (A)	121,085	136,350	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	256	249
	一般貸倒引当金	10,455	11,051
	負債性資本調達手段等	38,000	38,800
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	38,000	38,800
計	48,711	50,100	
うち自己資本への算入額 (B)	48,711	50,100	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	348
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	169,746	186,102
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,517,356	1,613,389
	オフ・バランス取引等項目	34,524	33,457
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,551,880	1,646,847
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	120,944	121,361
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,675	9,708
	計(E) + (F) (H)	1,672,825	1,768,208
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		10.14	10.52
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		7.23	7.71

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)



単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年 3月31日	平成21年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	80,096	80,096
	うち非累積的永久優先株	19,750	19,750
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	22,259	22,259
	その他資本剰余金	10,097	10,097
	利益準備金	2,757	3,444
	その他利益剰余金	22,299	21,125
	その他		
	自己株式( )		
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	3,436	2,830
	その他有価証券の評価差損( )	14,843	
	新株予約権		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 ( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
	計 (A)	119,230	134,193
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	256	249
	一般貸倒引当金	10,409	10,804
	負債性資本調達手段等	38,000	38,800
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	38,000	38,800
	計	48,666	49,853
うち自己資本への算入額 (B)	48,666	49,853	
控除項目	控除項目(注4) (C)		298
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	167,897	183,749
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,515,203	1,610,748
	オフ・バランス取引等項目	34,456	33,431
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,549,660	1,644,180
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	115,910	116,211
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,272	9,296
計(E) + (F) (H)	1,665,571	1,760,392	
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		10.08	10.43
(参考) Tier 1比率 = A / H × 100(%)		7.15	7.62

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## (資産の査定)

## (参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

## 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

## 2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

## 3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

## 4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 資産の査定額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,264	31,681
危険債権	63,283	55,982
要管理債権	21,436	8,493
正常債権	2,197,257	2,328,679

[前へ](#)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当行の親会社である株式会社紀陽ホールディングスを中核とする「紀陽フィナンシャルグループ」では、第2次中期経営計画「～ More & Steady ～ たゆまぬ前進」（計画期間：平成22年3月期～平成24年3月期）において、以下の主要数値をクリアすることを目標としております。

紀陽銀行（単体）		21年3月期 実績	24年3月期 目標
規模	預金等残高	32,140億円	34,500億円以上
	貸出金残高	23,856億円	26,000億円以上
	（うちローン残高）	8,116億円	9,300億円以上
	投資信託残高	1,145億円	1,650億円以上
収益性	コア業務純益	224億円	240億円以上
	コア業務純益ROA（注）1	0.65%	0.66%以上
効率性	OHR（注）2	74.42%	60%台前半
健全性	不良債権比率	3.96%	3%台

（注）1．コア業務純益 / 総資産期中平残  
2．経費 / 業務粗利益

紀陽ホールディングス（連結）		21年3月期 実績	24年3月期 目標
収益性	当期純利益	14億円	120億円以上
健全性	自己資本比率	10.96%	11%以上
	Tier 1比率	8.16%	8%以上

第1次中期経営計画において「攻めの経営」への転換をおこない、預金・貸出金の増強、収益力の向上、不良債権の削減を実現することで経営基盤の強化をおこなってまいりました。

一方、金融環境が大きく変化し、景気の減速感が著しく強まり、地域経済や金融機関を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況を踏まえ、第2次中期経営計画では、第1次中期経営計画期間中に構築した営業体制を活用し、顧客接点の強化と取引先数の増加により着実な量的拡大をはかるとともに、営業基盤強化に基づく質的成長へ転換し、収益力を一層強化してまいります。また、経営管理態勢を強化するとともに、公的資金返済に向けた態勢整備の完了をめざして「より着実に、たゆまぬ前進」をしてまいります。第2次中期経営計画では、目標達成に向けた主要戦略として以下の3点を掲げております。

### 地元エリアにおける競争優位の発揮

和歌山県内及び大阪府南部の経営資源を最大限に活用し、安定的な量的拡大を実現させるため、取引先数の増加を強く意識した営業活動をおこなってまいります。また、お客さまとのリレーションをより強化し、総合的な取引の拡充と営業基盤の強化をはかることで、収益力を増強してまいります。

### 多様な顧客接点を生むための効率的な営業体制の構築

徹底してお客さまの満足を追求するとともに、満足度を最大限に高める営業体制を実現してまいります。また、専門性の高い人材を育成し、お客さまの多様なニーズに付加価値の高い金融サービスで応え、収益力を強化してまいります。

### 安定成長を支える組織態勢の強化

コンプライアンス態勢を一層強化するとともに、リスク管理や収益管理を高度化し、適切なリスクコントロールに基づいた経営管理態勢の強化に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ(以下、総称して当行)の事業、財務状況その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。

当行は、リスク要因の発生の可能性を認識した上で、その回避及び発生時の対応に最善を尽くしたく考えております。

なお、以下の文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当行が判断したものであります。

##### (1) 地域経済への依存

###### 地域経済の影響

当行の主要営業基盤は、和歌山県及び大阪府南部地域であり、貸出金・預金ともに中小企業、個人及び地方公共団体を中心に同地域での比率が高くなっております。

主要営業基盤とする地域の経済動向により、貸出金額、預金量及び与信関係費用等が変動し、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 競争の激化

当行が主として注力している中小企業・個人マーケットは、大手金融機関を含め他の金融機関との競争が激化しております。

こうしたなかで、地域金融グループとして、総合的な金融サービスをご提供するための新商品や新サービスの導入、地域のお客様との接点を重視したきめ細かい対応などにより優位性を保つことを目指しておりますが、これが奏功しない場合には当行の収益性の低下などを招く可能性があります。

##### (2) 不良債権問題等

###### 不良債権の状況

当行には、多額の不良債権があります。地域経済や地価の動向、融資先企業の経営状況などにより、不良債権残高の増加や不良債権の劣化がありますと、与信関係費用が増加する可能性があります。

また、当行では不良債権残高の圧縮に向け、不良債権の実質処理を促進するための処置や対応を進めておりますが、実質処理に際するコスト等が発生することがあり、このため与信関係費用が増加する場合があります。

###### 貸倒引当金の状況

当行では、貸出先の貸倒実績等に基づいて予想損失率を見積もり、貸出先の状況や担保による保全状況等に応じて貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、金融検査マニュアルに示されている方法に従い、引当を行っております。しかしながら、経済状況の変化や大口取引先の倒産等により、実際に発生する貸倒が見積もりを上回り、貸倒引当金を上回る損失が発生する場合があります。また、担保価値の下落や予期しない事象により、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性もあります。

## その他

当行の貸出先企業のなかには、グループ外の銀行をメインとしている企業があります。メイン行の融資方針が転換した場合に当該企業のキャッシュ・フローや支払能力に問題が生じる場合があり、当行にも悪影響が及ぶ可能性があります。

### (3) 市場性リスク

#### 債券への投資による金利リスク及び信用リスク

当行は、多額の国内債券・外国債券を保有しております。投資対象は国内外の国債をはじめとする信用リスクが小さい銘柄が中心です。

これらの債券の価格は国内外の市場金利や投資先の信用状況の影響を受けます。当行では、リスクの限定やヘッジ取引などを通じてリスクコントロールに努めておりますが、予期しない金利上昇や投資先の信用状況の悪化により、価格変動等にとまなう損失を被る可能性があります。

#### 株価変動リスク

当行は、多額の国内株式を保有しております。これらは、取引先との関係強化などを総合的に判断するなかで保有している株式ですが、今後の株価動向によっては当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替リスク

当行は、多額の外貨建て資産を保有しております。

これらの資産に関しては、同一通貨での資金調達やオフバランス取引などにより為替リスクを回避しておりますが、予期せぬ事象によりヘッジの有効性が損なわれた場合などには、損失を被る可能性があります。

### (4) オペレーショナル・リスク

当行には、内部プロセス・システム等が不適切であること、または機能しないこと、もしくは外部にて発生する事象が及ぼす影響により生じる損失などによるオペレーショナル・リスクが潜在しています。

オペレーショナル・リスクは、高度情報通信社会の進展や規制緩和などの環境変化にとまなない、さらに多様化・複雑化しています。

当行では、オペレーショナル・リスクを効果的にコントロールあるいは削減するための内部管理態勢の構築に努めているほか、突発的な事象が発生した場合にも業務を継続するためのコンティンジェンシープランを策定しています。しかしながら、次の事象のように内部管理態勢が十分に機能しない場合や、当行がコントロールし得る範囲を越えた事象が発生した場合などには、損失その他の悪影響が生じる可能性があります。

- ・大災害やテロリズムなどによる物的資産の損傷・業務の中断
- ・グループ内外の要因によるコンピュータシステムのダウン・誤作動・不正使用
- ・経営情報、顧客情報の盗難・漏洩・改ざん
- ・役職員の誤った事務処理や不正行為
- ・諸取引・契約にかかる訴訟、トラブル、紛争

## (5) 自己資本比率

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日金融庁告示第19号）に定められた国内基準以上に連結自己資本比率及び単体自己資本比率を維持しなければなりません。

当行は、平成21年3月末時点では、これらの各基準を大きく上回っておりますが、万一、基準を満たさなくなった場合には監督当局から指導や命令を受けることとなります。なお、当行の各自己資本比率は、主に以下のような要因などにより低下する可能性があります。

- ・財務会計上の最終赤字が発生する
- ・劣後債務の期限到来時等に同様の条件での調達が困難になる
- ・営業地域での資金需要増加に対応して貸出金残高が増加する
- ・収益性向上のため市場運用での信用リスクのリスクテイクを行う
- ・自己資本比率の基準及び算定方法が変更される
- ・その他、自己資本が減少する、もしくはリスク量が大幅に増加する

## (6) 公的資金関連

当行及び当行の親会社である株式会社紀陽ホールディングスは、金融庁に対して「経営強化計画」を提出していますが、その履行状況によっては、当局より行政指導を受け、当行の業務運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、公的資金導入に当たり、株式会社紀陽ホールディングスが株式会社整理回収機構を割当先として発行した株式会社紀陽ホールディングス第4回第一種優先株式（以下「本優先株式」）については、平成23年10月以降普通株式への転換（取得請求）が可能となります。

当行及び株式会社紀陽ホールディングスにおいては、中期経営計画等の着実な遂行により安定した利益を確保することを通じ、公的資金を早期に返済する考えであります。しかしながら、計画の進捗状況によっては、転換（取得請求）開始時期まで本優先株式が残存し、普通株式への転換（取得請求）により株式会社紀陽ホールディングスの発行済普通株式数が増加、既発行普通株式の希薄化が発生し、株式会社紀陽ホールディングスの株価に悪影響を与える可能性があります。

## (7) 会計制度関連

### 会計基準の変更

新たな会計基準の導入や会計基準の変更が行われた場合、当行の損益に影響を及ぼす可能性があります。

### 繰延税金資産

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得を含めた様々な予測等に基づいており、実際の結果が予測等とは異なる場合があります。

当行が、将来の課税所得の予測等に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、当行は繰延税金資産を減額し、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 年金債務

年金資産の運用利回りが低下した場合や、退職給付債務の算出の前提となる割引率等の基礎率に変更があった場合などには、未認識債務が発生し、費用処理が必要となる可能性があります。また、退職給付制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性もあります。

#### (8) コンプライアンスリスク

当行では、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして、規程の制定や諸施策の実施等を通じたコンプライアンス態勢の整備に取り組んでおります。

しかしながら、法令解釈の相違、法令手続の不備、法令違反行為等により、当行の業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) レピュテーションリスク

当行では、地域金融グループとしての公共性と社会的責任に鑑み、公正かつ適切な情報公開を積極的に行い、経営の透明性の向上を図ってまいります。しかしながら、当行や金融業界等に対する憶測や市場関係者の噂等、その内容の正確性に関わらず風説や風評がきっかけとなり、当行の親会社である株式会社紀陽ホールディングスの株価や当行の業務運営、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 規制等の変更

当行では、現時点の法律・規則等にしがって業務を遂行しております。将来において、これらの変更が発生した場合、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。



## 6 【研究開発活動】

該当ありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

## ・ 財政状態

## (1) 主要勘定の状況

当連結会計年度末における主要勘定の状況は、以下のようになりました。

貸出金につきましては、営業拠点や営業人員の増強などにより営業体制の再構築が順調に進んだことや、経済環境の急激な変化のなかで中小企業の資金需要に積極的に応えてまいりましたことから、中小企業向けを中心に事業性貸出が増加し、また住宅ローンも順調に推移いたしました。この結果、貸出金残高は期中1,138億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆3,785億円となりました。

預金等（譲渡性預金を含む。）につきましては、個人預金を中心とした安定的な資金調達を推し進めましたが、金融機関預金が減少しましたことから、期中288億円減少し、当連結会計年度末残高は3兆2,055億円となりました。

有価証券につきましては、国債が期中787億円減少したことなどにより、期中1,224億円減少し、当連結会計年度末残高は8,014億円となりました。

	前連結会計年度末 (百万円) (A)	当連結会計年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸出金	2,264,622	2,378,516	113,894
うち消費者ローン	734,029	811,646	77,617
預金・譲渡性預金合計	3,234,400	3,205,555	28,845
うち個人預金	2,442,977	2,448,350	5,373
有価証券	923,906	801,491	122,415

(注)消費者ローン残高は、株式会社紀陽銀行単体の計数で記載しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、貸出金の増加を主因に 810億43百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の売却による収入を主因に773億72百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払を主因に 26億41百万円となりました。以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比63億47百万円減少し、568億60百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
現金及び現金同等物の期末残高	63,208	56,860	6,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,823	81,043	226,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,342	77,372	213,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,393	2,641	248

## (3) 自己資本比率の状況

地元中小企業向け貸出金や住宅ローンの残高が順調に増加しておりますことから、リスクアセット等は、前連結会計年度末比953億円増加し、1兆7,682億円となりました。しかしながら自己資本額も、自己資本比率規制の一部弾力化が実施されたことなどにより、前連結会計年度末比163億円増加し、1,861億円となりましたことから、当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.38%上昇し、10.52%となりました。

	前連結会計年度末 (百万円) (A)	当連結会計年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
基本的項目	121,085	136,350	15,265
補完的項目	48,711	50,100	1,389
控除項目	50	348	298
自己資本額 + -	169,746	186,102	16,356
リスクアセット等	1,672,825	1,768,208	95,383
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.14	10.52	0.38

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に基づき算出しております。

## . 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

資金利益は、中小企業向け貸出や住宅ローンの推進に注力したことなどにより、前連結会計年度比10億95百万円増加し532億円となりました。役務取引等利益は、金融市場の混乱により投資信託や個人年金保険等の販売が低調となりましたことから、前連結会計年度比7億17百万円減少し83億64百万円となりました。また、その他業務利益は、多額の国債等債権償却が発生したことなどにより、前連結会計年度比108億20百万円減少し 98億74百万円となりました。以上により、連結粗利益は前連結会計年度比104億42百万円減少し516億91百万円となりました。営業経費は、前連結会計年度比22百万円減少し371億76百万円となりました。また、日経平均株価が大幅に下落したことによる減損処理の増加などにより、株式関係損益が前連結会計年度比83億43百万円減少し 110億88百万円となったことなどから、前連結会計年度は118億74百万円の経常利益でありましたが、当連結会計年度は68億55百万円の経常損失となりました。しかしながら特別損益において、これまでに資産健全化を図るなかで保守的に積み増してきた貸倒引当金について、与信ポートフォリオの改善に伴い、当連結会計年度において貸倒引当金戻入益32億3百万円を計上し、前連結会計年度における親会社株式売却損51億42百万円の計上がなくなったことや、法人税等調整額が前連結会計年度比47億31百万円減少し 59億82百万円となったことなどから、当期純利益は、前連結会計年度比64億53百万円減少し33億12百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	62,133	51,691	10,442
資金利益	52,105	53,200	1,095
役務取引等利益	9,081	8,364	717
その他業務利益	946	9,874	10,820
営業経費( )	37,198	37,176	22
一般貸倒引当金繰入額( )	656		656
不良債権処理額( )	10,813	11,000	187
うち貸出金償却( )	6,997	9,353	2,356
うち個別貸倒引当金繰入額( )	3,113		3,113
株式関係損益	2,745	11,088	8,343
その他	1,155	718	437
経常利益	11,874	6,855	18,729
特別損益	2,815	4,661	7,476
うち貸倒引当金戻入益		3,203	3,203
うち貸出関連		3,207	3,207
うち貸出関連以外		3	3
うち償却債権取立益	3,176	1,842	1,334
うち親会社株式売却損( )	5,142		5,142
税金等調整前当期純利益	9,058	2,194	11,252
法人税、住民税及び事業税( )	579	490	89
法人税等調整額( )	1,251	5,982	4,731
法人税等合計( )		5,491	
少数株主損失	34	14	20
当期純利益	9,765	3,312	6,453

与信費用 +	11,470	11,000	470
与信コスト総額 + - -	8,293	5,950	2,343

(注) 連結粗利益 = 資金利益(資金運用収益 - 資金調達費用) + 役務取引等利益(役務取引等収益 - 役務取引等費用) + その他業務利益(その他業務収益 - その他業務費用)

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、店舗網の効率化及びサービスの向上並びに競争力の強化を図ることを目的に、銀行業を中心に設備投資を行っております。

銀行業では、事務機械への投資等により、20億41百万円の設備投資を実施しました。また、その他の事業では、事務機械等へ7百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、当行は、新大阪支店（大阪府大阪市）、北野田支店（大阪府堺市）、高松中央支店（和歌山県和歌山市）、橋本彩の台支店（和歌山県橋本市）の4か店を新設しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)					
当行		本店	和歌山県 和歌山市	店舗	5,151 (20)	2,074	873	677	68	3,694	371
		東和歌山支 店他20か店 4出張所	和歌山県 和歌山市	店舗等	22,504 (1,899)	3,742	2,097	629		6,469	376
		岩出支店 他1出張所	和歌山県 岩出市	店舗	2,052 (17)	279	69	46		396	39
		打田支店 他3か店 1出張所	和歌山県 紀の川市	店舗	4,311 (1,675)	340	120	49		509	56
		妙寺支店 他3か店	和歌山県 伊都郡	店舗	2,165 (576)	27	95	29		151	40
		橋本支店 他3か店	和歌山県 橋本市	店舗	3,983 (1,864)	105	204	95		404	58
		海南駅前支 店他3か店	和歌山県 海南市	店舗	4,648 (1,322)	372	219	61		654	69
		野上支店 他1出張所	和歌山県 海草郡	店舗	1,327 (4)	9	21	9		40	13
		箕島支店	和歌山県 有田市	店舗	1,234 (367)	67	21	23		112	28
		金屋支店 他3か店	和歌山県 有田郡	店舗	4,918 (1,753)	250	262	70		583	59
		御坊支店 他1か店	和歌山県 御坊市	店舗	3,088 (774)	281	74	30		386	44
		南部支店 他1か店 1出張所	和歌山県 日高郡	店舗	1,707 (721)	17	78	18		114	29
		田辺支店 他2か店	和歌山県 田辺市	店舗	2,568	376	94	35		507	69
		朝来支店 他3か店	和歌山県 西牟婁郡	店舗	4,230 (1,388)	169	225	40		435	53
	串本支店 他3か店	和歌山県 東牟婁郡	店舗	2,547 (18)	69	60	28		159	46	
	新宮支店	和歌山県 新宮市	店舗	1,937 (273)	276	50	22		348	34	

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数 (人)	
					面積(m <sup>2</sup> )						帳簿価額(百万円)
当行		熊取支店 他1か店	大阪府 泉南郡	店舗	2,459 (873)	238	47	23		309	27
		尾崎支店 他1か店	大阪府 阪南市	店舗	2,349 (679)	100	43	21		165	29
		泉南支店	大阪府 泉南市	店舗	1,050	66	16	12		95	9
		鶴原支店 他2か店	大阪府 泉佐野市	店舗	1,841 (102)	363	103	48		515	44
		東貝塚支店 他1か店	大阪府 貝塚市	店舗	2,039 (1,030)	183	51	25		260	23
		岸和田支店 他2か店	大阪府 岸和田市	店舗	1,575 (8)	545	43	40		630	49
		和泉寺田支店 他1か店	大阪府 和泉市	店舗	1,174	112	106	58		277	27
		泉北支店	大阪府 高石市	店舗	1,091 (1,091)		19	14		33	21
		泉大津支店	大阪府 泉大津市	店舗			22	33		56	4
		狭山支店	大阪府大 阪狭山市	店舗			17	13		31	13
		河内長野 支店	大阪府河 内長野市	店舗	1,050 (1,050)		19	10		29	14
		堺支店 他6か店	大阪府 堺市	店舗	3,556	775	1,649	174		2,599	115
		東大阪支店 他1か店	大阪府 東大阪市	店舗	1,382	305	36	28		371	38
		八尾南支店	大阪府 八尾市	店舗			36	20		57	16
		大阪支店 他6か店	大阪府 大阪市	店舗等	3,193 (187)	2,454	830	154		3,438	110
		五条支店	奈良県 五條市	店舗	774 (774)		20	14		34	18
		高田支店	奈良県大 和高田市	店舗	606 (290)	30	2	12		45	14
		東京支店	東京都 千代田区	店舗等	392	1,390	264	7		1,661	11
		向芝オフィ ス	和歌山県 和歌山市	事務セ ンター 等	8,045	1,070	2,008	1,115		4,194	95
	西浜家族寮 他	和歌山県 和歌山市 他	社宅・ 寮	7,625	2,484	458	0		2,943		
	その他	和歌山県 和歌山市 他	書庫等	17,266	887	522	34		1,444		
連結 子会社	阪和信用 保証株式 会社	本社	和歌山県 和歌山市	その他 設備			0	9		9	15

その他の事業

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )					
連結 子会社	紀陽ビジネスサービス株式会社	本社	和歌山県 和歌山市	その他 設備			2		2	251
	紀陽リース・キャピタル株式会社	本社他	和歌山県 和歌山市	その他 設備			31	5	37	18
	株式会社紀陽カード	本社	和歌山県 和歌山市	その他 設備		0	5		6	18
	株式会社紀陽カードディーシー	本社	和歌山県 和歌山市	その他 設備			2		2	7
	和歌山銀カード株式会社	本社	和歌山県 和歌山市	その他 設備		0	0		0	4

- (注) 1 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め840百万円であります。  
 2 動産は、事務機械2,388百万円、その他1,399百万円であります。  
 3 当行の店舗外現金自動設備150か所、外貨両替所1か所、住宅ローンセンター12か所、ビジネスサポートセンター4か所、コンサルティングデスク1か所、インスタブランチ1か所は上記に含めて記載しております。  
 4 上記には、連結会社以外の者に貸与している土地113百万円、建物719百万円が含まれております。  
 5 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
当行	銀行業	事務機械		A T M、営業 店端末機器等		396

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	860,500,000
優先株式	8,000,000
第二種優先株式	31,500,000
計	900,000,000

(注) 「普通株式、優先株式または第二種優先株式につき消却があった場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	669,595,567	同左		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (注) 1、2、3
第2回優先株式	8,000,000	同左		(注) 1、2、3、4
第二種優先株式	31,500,000	同左		(注) 1、2、3、5
計	709,095,567	同左		

- (注) 1 当行の単元株式数は、普通株式及び各種優先株式のそれぞれにつき、1,000株であります。
- 2 提出日現在発行数には、平成21年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの優先株式に係る取得請求権の行使による株式数の変更は含まれておりません。
- 3 定款において、会社法第322条第2項に規定する定めはしておりません。また、各種優先株式の議決権につきましては、以下の4(3)、5(3)の「議決権」に記載のとおりであり、これらの種類株式は、財務政策上の柔軟性を確保するために、剰余金の配当及び残余財産の分配に関しては普通株式に優先する一方で、議決権に関してはこれを制限する内容となっております。
- 4 第2回優先株式の内容は、次のとおりであります。

#### (1) 優先配当金

第2回優先株式を有する株主(以下「第2回優先株主」という。)または第2回優先株式の登録株式質権者(以下「第2回優先登録株式質権者」という。)に対しては、優先配当金を支払うものとし、その内容については次のとおりである。

##### 優先配当金

利益配当金を支払うときは、第2回優先株主または第2回優先登録株式質権者に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第2回優先株式1株につき年20円の期末配当金(以下「第2回優先配当金」という。)を支払う。ただし当該期末配当の基準日の属する事業年度において、下記 の中間配当金(以下「優先中間配当金」という。)を支払ったときは、その金額を控除した額とする。

非累積条項

ある事業年度に基準日の属する剰余金の配当において、第2回優先株主または第2回優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第2回優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

第2回優先株主または第2回優先登録株式質権者に対しては、第2回優先配当金を超えて配当を行わない。

優先中間配当金

中間配当を行うときは、第2回優先株主または第2回優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株式1株につき10円の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第2回優先株主または第2回優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株式1株につき1,000円を支払う。第2回優先株主または第2回優先登録株式質権者に対しては、このほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

第2回優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし第2回優先株主は、定時株主総会に第2回優先配当金全部の支払いを受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時総会において否決されたときはその総会の終結のときより、第2回優先配当金全部の支払いを受ける旨の決議がなされるときまで議決権を有する。

(4) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

法令に別段の定めある場合を除き、第2回優先株式について株式の併合、株式の分割または株式の無償割当ては行わない。

第2回優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

5 第二種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 優先配当金

第二種優先株式を有する株主(以下「第二種優先株主」という。)または第二種優先株式の登録株式質権者(以下「第二種優先登録株式質権者」という。)に対しては、次に定める額の期末配当金(以下「第二種優先配当金」という)を支払う。ただし当該期末配当の基準日の属する事業年度において、下記 の中間配当金(以下「第二種優先中間配当金」という)を支払ったときは、その金額を控除した額とする。

優先配当金

当行が定款第48条に定める期末配当金を支払うときは、第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第二種優先株式1株につき、その払込金相当額(1,000円)に、当該期末配当金の基準日の属する事業年度における以下に定める配当年率を乗じて算出した額(ただし、平成19年3月31日を基準日とする第二種優先配当金については、この額に、払込期日より平成19年3月31日までの実日数である139を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額)(円単位未満小数点第1位まで算出し、その小数点第1位を四捨五入する。)を支払う。

配当年率は、各事業年度について、次の算式により計算される年率とする。

配当年率 = 日本円TIBOR(12ヶ月物) + 1.150%

配当年率は、%単位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、上限は7.500%とする。

配当年率の見直し日は、平成19年4月1日以降の毎年4月1日とする。

「日本円TIBOR(12ヶ月物)」とは、払込期日以降平成19年3月31日までの事業年度においては払込期日の午前11時または午前11時に可及的に近い時点における日本円TIBOR(12ヶ月物) [ (Telerate17097ページ) ] として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、平成19年4月1日以降の各事業年度においては、各事業年度に含まれる配当年率の見直し日(配当年率の見直し日が営業日でない場合は前営業日)の午前11時または午前11時に可及的に近い時点における日本円TIBOR(12ヶ月物) [ (Telerate17097ページ) ] として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。ただし、何らかの理由でかかる利率が公表されない場合には、「日本円TIBOR(12ヶ月物)」は、東京インターバンク市場における12ヶ月物の円資金貸借取引のオフアードレートとして合理的に決定する利率(年率で表される。)を指すものとする。

非累積条項

ある事業年度に基準日の属する剰余金の配当において、第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第二種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対しては、第二種優先配当金を超えて配当を行わない。

優先中間配当金

当行が定款第48条に定める中間配当を行うときは、第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第二種優先株式1株につき当該中間配当の基準日の属する事業年度の直前事業年度に基準日の属する第二種優先配当金の額の2分の1に相当する金額を優先中間配当金として



支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第二種優先株式1株につき1,000円を支払う。第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対しては、このほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

第二種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、第二種優先株主は、定時株主総会に優先配当金全部の支払いを受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時総会において否決されたときはその総会の終結のときより、第二種優先配当金全部の支払いを受ける旨の決議がなされるときまで議決権を有する。

(4) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

法令に別段の定めある場合を除き、第二種優先株式について株式の併合、株式の分割または株式の無償割当ては行わない。第二種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(5) 優先順位

第二種優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、当行の第2回優先株式と同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月31日～ 平成17年3月31日 (注)1	普通株式 28,220 第一回 優先株式 8,301	普通株式 432,811 第一回 優先株式 40,864		60,346,751		2,509,532
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	普通株式 138,591 第一回 優先株式 40,864	普通株式 571,402 第一回 優先株式		60,346,751		2,509,532
平成18年3月30日 (注)2	第2回 優先株式 8,000	普通株式 571,402 第2回 優先株式 8,000	4,000,000	64,346,751	4,000,000	6,509,532
平成18年10月10日 (注)3	普通株式 98,192	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000		64,346,751		6,509,532
平成18年11月13日 (注)4	第二種 優先株式 31,500	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500	15,750,000	80,096,751	15,750,000	22,259,532
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500		80,096,751		22,259,532
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500		80,096,751		22,259,532

(注) 1. 第一回優先株式の減少は普通株式への転換によるものであります。

2. 有償第三者割当

優先株式 8,000千株

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

割当先 株式会社紀陽ホールディングス

3. 株式会社和歌山銀行との合併に際し、発行した普通株式を割当て交付したことによるものです。

4. 有償第三者割当

優先株式31,500千株

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

割当先 株式会社紀陽ホールディングス

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				669,595				669,595	567
所有株式数の割合(%)				100				100	

第2回優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				8,000				8,000	
所有株式数の割合(%)				100				100	

第二種優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				31,500				31,500	
所有株式数の割合(%)				100				100	

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目3番地	709,095	100
計		709,095	100

(注) 株式会社紀陽ホールディングスの所有株式のうち、議決権を有しない第2回優先株式8,000千株、第二種優先株式31,500千株を保有しております。

所有議決権数別

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権 数(個)	総株主の議決権に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目3番地	669,595	100
計		669,595	100

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第2回優先株式 8,000,000 第二種優先株式 31,500,000		(注)
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 669,595,000	669,595	
単元未満株式	普通株式 567		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 669,595,567 第2回優先株式 8,000,000 第二種優先株式 31,500,000		
総株主の議決権		669,595	

(注) 優先株式の内容は「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当行は、銀行業の公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化のために、適正な内部留保の充実をはかりつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、年1回の期末配当を安定的・継続的におこなうことを基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績及び将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、普通株式1株につき3円、その他の各種優先株式についてはそれぞれ所定の優先配当金とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、より効率的な投資をおこない、経営体質の強化に全力を尽くしてまいりたいと考えております。

なお、機動的な配当政策を実現するため、会社法第459条第1項第4号に基づき、取締役会決議により、毎年3月31日を基準日とした期末配当、毎年9月30日を基準日とした中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	株式の種類	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	2,830	普通株式	3.00
		第2回優先株式	20.00
		第二種優先株式	21.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	314	368			
最低(円)	193	193			

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2 当行株式は、平成18年1月26日をもって上場廃止となっておりますので、第196期(平成18年3月)は平成18年1月25日までの株価に基づいて記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当行の株式は、証券取引所に上場されておられません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		片山博臣	昭和22年1月4日生	昭和47年2月 当行入行 平成5年10月 営業推進部長 平成7年6月 堺支店長 平成9年4月 総合企画部長 平成9年6月 取締役総合企画部長 平成9年8月 取締役総合企画部長兼頭取室長 平成10年12月 取締役総合企画部長 平成11年4月 取締役総務部長 平成11年10月 取締役統括母店長兼東和歌山支店長 平成13年5月 常務取締役統括母店長兼東和歌山支店長 平成13年6月 常務取締役 平成14年4月 取締役頭取(現職) 平成18年2月 株式会社紀陽ホールディングス代表取締役社長(現職)	平成21年6月から1年	
専務取締役	営業推進本部長 兼営業統括部長	米坂 享	昭和26年10月21日生	昭和49年4月 当行入行 平成11年4月 掘止支店長 平成13年4月 経営管理部長 平成13年10月 検査部長 平成14年6月 監査役 平成17年6月 取締役経営企画本部長 平成18年10月 取締役経営企画本部長兼人事部長 平成19年8月 取締役経営企画本部長兼経営企画部長兼人事部長 平成19年10月 取締役経営企画本部長兼経営企画部長 平成20年4月 取締役経営企画本部長 平成20年6月 株式会社紀陽ホールディングス常務取締役 平成20年6月 常務取締役経営企画本部長 平成21年6月 株式会社紀陽ホールディングス専務取締役(現職) 平成21年6月 当行専務取締役営業推進本部長兼営業統括部長(現職)	平成21年6月から1年	
常務取締役	大阪北事業部長 兼大阪南事業部長	雑賀 均	昭和25年1月4日生	昭和48年4月 当行入行 平成4年6月 海南東支店長 平成6年4月 鳳支店長 平成8年6月 心齋橋支店長 平成10年10月 個人業務部長 平成11年6月 業務推進部長 平成13年4月 法人営業部長 平成14年6月 本店営業部長 平成14年6月 取締役本店営業部長 平成16年6月 取締役融資本部長 平成17年6月 取締役 平成18年10月 取締役大阪北事業部長 平成19年6月 常務取締役大阪北事業部長兼大阪南事業部長(現職)	平成21年6月から1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	(リスク統括部 総務部担当)	泉 清 映	昭和29年12月1日生	昭和52年4月 平成4年10月 平成11年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年6月  平成21年5月 平成21年6月  平成21年6月	当行入行 香港駐在員事務所長 深日支店長 営業企画部長 総合管理本部副本部長 総合管理本部部長 取締役総合管理本部部長 取締役和歌山北事業部長 取締役和歌山北事業部長兼和歌山 南事業部長 取締役 株式会社紀陽ホールディングス常 務取締役グループ管理部長(現 職) 当行常務取締役(現職)	平成 21年 6月 から 1年	
常務取締役	本店営業部長	松岡 靖之	昭和30年10月18日生	昭和53年4月 平成9年4月 平成11年12月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年4月  平成21年6月	当行入行 本店営業部次長 白浜支店長 経営企画部秘書室長 改革プロジェクト推進室長兼秘書室長 経営企画本部 副本部長 経営企画本部 部長 取締役営業推進本部部長 取締役営業推進本部部長兼営業統括 部長 常務取締役本店営業部長(現職)	平成 21年 6月 から 1年	
取締役	リテール融資 推進事業部長 兼和歌山北事業 部長兼和歌山南 事業部長	上野 隆 司	昭和26年11月28日生	昭和45年3月  昭和62年10月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年11月 平成18年1月 平成18年2月 平成18年4月 平成18年10月  平成21年5月	株式会社和歌山相互銀行入行 (平成元年株式会社和歌山銀行に 変更) 同行河西支店長 同行営業推進部長 同行執行役員 同行執行役員本店営業部長 同行執行役員人事部長 同行執行役員人事総務部長 同行常務取締役人事総務部長 同行代表取締役社長 当行取締役リテール融資推進事業 部長 当行取締役リテール融資推進事業 部長兼和歌山北事業部長兼和歌山 南事業部長(現職)	平成 21年 6月 から 1年	
取締役	融資本部長	森川 保彦	昭和29年9月15日生	昭和52年4月 平成5年10月 平成11年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成21年6月	当行入行 審査部課長 審査部副部長 融資本部部長 執行役員融資本部部長 執行役員本店営業部長 取締役本店営業部長 取締役融資本部長(現職)	平成 21年 6月 から 1年	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本部長	成田 幸夫	昭和30年6月6日生	昭和53年4月 当行入行 平成11年4月 頭取室東京事務所長 平成13年10月 経営企画部長 平成15年4月 東京本部副本部長 平成16年4月 東京本部部長 平成17年6月 執行役員東京本部部長兼東京支店長 平成18年10月 執行役員東京本部部長兼市場営業部長兼東京支店長 平成19年4月 執行役員東京本部部長兼市場営業部長 平成20年6月 取締役東京本部部長兼市場営業部長 平成21年6月 株式会社紀陽ホールディングス取締役グループ企画部長(現職) 平成21年6月 当行取締役経営企画本部長(現職)	平成21年6月から1年	
取締役	(事務システム部 担当) 事務システム 部長	北山 隆一	昭和31年2月5日	昭和53年4月 当行入行、総合企画部室長、本店営業部次長、経営管理部副部長等を歴任 平成15年4月 経営管理室室長 平成16年4月 総合管理本部部長 平成18年10月 事務システム部長 平成20年6月 執行役員事務システム部長 平成21年6月 取締役事務システム部長(現職)	平成21年6月から1年	

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		玉井 享	昭和24年11月7日生	昭和47年4月 平成2年10月 平成11年5月 平成12年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成18年2月 平成18年10月 平成20年6月 平成20年6月	当行入行 羽倉崎支店長 業務企画部長 当行退職 紀陽興産株式会社代表取締役社長 紀陽銀行執行役員 紀陽銀行特別囑託 株式会社和歌山銀行執行役員 株式会社和歌山銀行取締役 当行執行役員和歌山南事業部長 株式会社紀陽ホールディングス 監査役(現職) 当行監査役(現職)	平成 20年 6月 から 4年	
監査役 (常勤)		樋口 勝二	昭和30年2月21日	昭和52年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年10月 平成21年6月 平成21年6月	当行入行、 岸和田-東岸和田連合店統括店長 岩出支店長 岩出-貴志川-打田連合店統括店長 東和歌山-橋向連合店統括店長 執行役員東和歌山-橋向連合店統 括店長 執行役員業務監査室長 執行役員業務監査部長 株式会社紀陽ホールディングス 監査役(現職) 当行監査役(現職)	平成 21年 6月 から 4年	
監査役 (非常勤)		松川 雅典	昭和21年11月7日生	昭和47年4月 平成14年6月 平成18年2月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) 弁護士法人淀屋橋合同(現弁護士 法人淀屋橋・山上合同)代表(現 職) 当行監査役(現職) 株式会社紀陽ホールディングス 監査役(現職)	平成 21年 6月 から 4年	
監査役 (非常勤)		増尾 穰	昭和12年3月1日生	昭和34年4月 昭和56年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年2月	南海電気鉄道株式会社入社 同社経理部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社相談役、南海マネジメント サービス株式会社代表取締役会長 南海マネジメントサービス株式会 社代表取締役会長退任 当行監査役(現職) 南海電気鉄道株式会社相談役退任 株式会社紀陽ホールディングス 監査役(現職)	平成 19年 6月 から 4年	
監査役 (非常勤)		大平 勝之	昭和19年2月5日生	昭和40年1月 平成7年11月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成16年10月 平成16年11月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年3月	和歌山県庁入庁 和歌山県秘書課長 同審議監 同知事公室長 同出納長 関西国際空港株式会社監査役 和歌山県出納長退任 和歌山県信用保証協会理事長 関西国際空港株式会社監査役退任 株式会社紀陽ホールディングス 監査役(現職) 当行監査役(現職) 和歌山県信用保証協会理事長退任	平成 18年 6月 から 4年	
計							

- (注) 1 監査役 松川雅典、増尾穰、大平勝之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当行は、取締役会機能の強化と業務執行機能の充実をはかり、意思決定及び業務執行の更なる迅速化を目指すため、平成16年6月29日より執行役員制度を導入いたしました。提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

執行役員

職名	氏名
田辺支店長	馬場健治
東京本部長兼東京支店長	鈴木教秀
融資部長	島慶司

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行では、経営の健全性・効率性の向上を目指しつつ、「お客様から選ばれ続ける銀行」の実現のために、経営の透明性を確保し、高い倫理感をもった、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成していくことが最も重要であると認識し、各施策を実施しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当行では、取締役会のほか、頭取の最高協議機関として経営の基本方針や執行に関する重要事項の協議をおこなう経営会議を機動的に開催し、業務上の重要案件への迅速な対応に努めております。

また、当行では、取締役会直轄機関としてリスク管理委員会および法令等遵守委員会を設置しております。リスク管理委員会では銀行全体の各種リスクを総合的に管理するとともに対応を協議し、法令等遵守委員会では遵法経営の徹底と行内における法令等遵守意識の向上をより進めていくためにコンプライアンス・プログラムの制定等にかかる協議をおこなっております。これらの委員会での協議事項は取締役会に答申・報告をおこなっております。

その他、経営による各業務施策への関与を密にし、経営課題への迅速かつ責任有る対応をはかるために、委員会・部会を設置しており、特にALM戦略委員会については、頭取を委員長とし、健全性確保および収益性向上に向けた具体的施策を協議しております。

なお、当行の取締役は、15名以内とする旨定款に定めており、平成21年3月末現在、10名で構成されております。

#### 監査役監査の状況

当行では、監査役制度を採用しております。

監査役は、経営の監査機能の中心的な役割を果たしております。また、会計監査人や業務監査部との連携を密にし、経営全般の実態把握に努めるとともに、業務監査・調査目的のもと、経営会議や各種委員会等重要会議にも幅広く出席し、適正な牽制機能の確保をはかっております。

なお、平成21年3月末現在、当行の監査役会は、監査役5名で構成されており、うち3名は社外監査役です。

#### 内部監査及びリスク管理態勢の整備の状況

当行は、内部監査機能・リスク管理態勢の強化をはかるため、「業務監査部」(平成21年3月末現在25名)と「リスク統括部」(平成21年3月末現在17名)を設置しております。

「業務監査部」は、より客観的な内部監査を実施するため、被監査部門から独立させており、業務執行部門などへの牽制機能の強化に努めております。

また「リスク統括部」は、リスク管理・コンプライアンス部門の独立性を確保するとともに、統合リスク管理態勢の構築による、より高度なリスク管理態勢をめざしております。

#### 会計監査の状況

当行は、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当行の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 西尾方宏

指定社員 業務執行社員 川井一男

また、当行の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他14名です。

#### 内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携について

監査役会は、会計監査人と定期的な会合をもち、会計監査人による監査計画や監査重点項目について協議するなど緊密な連携をはかっております。また、必要に応じて会計監査人の往査や監査講評に立ち会うほか、会計監査人の監査実施状況について報告を求めることとしております。

当行の内部監査部門である業務監査部は、実施した監査結果について監査役会に報告するなど、監査役会と内部監査部門とは連携を密にしております。また、監査役会は、必要に応じ特定事項に関する監査の実施を求めることができることにしております。

#### 役員報酬等の内容

当行では、コーポレート・ガバナンスの強化をはかるとともに、経営の一層の効率化に向け、執行役員制度を導入し、また役員報酬等は業績連動型としております。さらに、役員の退職慰労金制度は廃止しております。

取締役を支払いました報酬額は195百万円(取締役が使用人を兼ねる場合の使用人としての報酬45百万円を含む。)であります。なお、監査役を支払いました報酬額は41百万円であります。

#### 社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当行と当行の社外監査役との間には、特記すべき事項はございません。

なお、社外監査役増尾穰の近親者及び大平勝之の近親者が議決権の過半数を有している会社等との取引につきましては、第5「経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「関連当事者情報」に記載のとおりであります。

#### 法令等遵守の徹底

法令等遵守体制につきましては、全役職員に遵守すべき法令や倫理等について解説したマニュアルを配布するとともに、様々な研修や勉強会を繰り返しおこない、意識の徹底をはかっております。

さらに、今後取り組むべき具体的な実践計画を定め、遵法経営の徹底と行内における法令等遵守意識の向上をより進めていくために、コンプライアンス・プログラムを制定しております。

法令等遵守の徹底に向けた上記の取り組みについては、取締役会の直轄機関である法令等遵守委員会での具体的協議を通じ、実効性の確保に努めております。

#### 取締役の選任の要件

当行は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会及び種類株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

また、種類株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第324条第2項に定める種類株主総会の決議は、当該種類株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。

各種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

当行は、財務政策上の柔軟性を確保するために、剰余金の配当及び残余財産の分配に関しては普通株式に優先する一方で議決権を有しない、第2回優先株式及び第二種優先株式を発行しております。(ただし、各種優先株主は、定時株主総会に優先配当金全部の支払いを受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその終結のときより、優先配当金全部の支払いを受ける旨の決議がなされるときまで議決権を有します。)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			70	
連結子会社				
計			70	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	67,208	60,860
コールローン及び買入手形	20,751	31,422
債券貸借取引支払保証金	103,081	41,760
買入金銭債権	6,395	5,211
商品有価証券	2,860	5,011
有価証券	7, 14 923,906	7, 14 801,491
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,264,622	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,378,516
外国為替	6 1,512	6 3,980
その他資産	7 47,730	7 24,749
有形固定資産	10, 11 40,246	10, 11 34,224
建物	10,448	10,682
土地	9 19,384	9 18,916
リース資産		74
建設仮勘定	107	0
その他の有形固定資産	10,305	4,549
無形固定資産	3,542	7,116
ソフトウェア	1,229	1,153
リース資産		70
その他の無形固定資産	2,313	5,893
繰延税金資産	32,107	42,927
支払承諾見返	25,355	21,341
貸倒引当金	41,616	34,359
資産の部合計	3,497,703	3,424,255
<b>負債の部</b>		
預金	7 3,125,974	7 3,113,861
譲渡性預金	108,426	91,693
コールマネー及び売渡手形	2,304	-
債券貸借取引受入担保金	7 18,287	-
借入金	12 22,466	7, 12 42,617
外国為替	62	130
社債	13 16,000	13 13,800
その他負債	7 51,394	33,809
退職給付引当金	1,621	456
役員退職慰労引当金	84	72
睡眠預金払戻損失引当金	552	604
偶発損失引当金	77	272
再評価に係る繰延税金負債	9 230	9 223
支払承諾	25,355	21,341
負債の部合計	3,372,837	3,318,885



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
利益剰余金	25,687	25,572
株主資本合計	138,140	138,026
その他有価証券評価差額金	14,814	34,147
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	9,340	9,330
評価・換算差額等合計	14,475	33,818
少数株主持分	1,200	1,161
純資産の部合計	124,866	105,370
負債及び純資産の部合計	3,497,703	3,424,255

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
経常収益	86,885	85,428
資金運用収益	63,554	64,868
貸出金利息	49,699	51,200
有価証券利息配当金	12,477	13,116
コールローン利息及び買入手形利息	748	261
債券貸借取引受入利息	57	17
預け金利息	291	87
その他の受入利息	280	184
役務取引等収益	13,080	12,282
その他業務収益	7,101	6,933
その他経常収益	3,149	1,344
経常費用	75,011	92,284
資金調達費用	11,449	11,668
預金利息	9,119	9,904
譲渡性預金利息	489	460
コールマネー利息及び売渡手形利息	15	12
債券貸借取引支払利息	368	29
借入金利息	670	712
社債利息	472	480
その他の支払利息	313	67
役務取引等費用	3,998	3,917
その他業務費用	6,154	16,807
営業経費	37,198	37,176
その他経常費用	16,210	22,714
貸倒引当金繰入額	3,744	-
その他の経常費用	12,465	22,714
経常利益又は経常損失( )	11,874	6,855
特別利益	3,186	5,147
固定資産処分益	9	101
貸倒引当金戻入益	-	3,203
償却債権取立益	3,176	1,842
特別損失	6,002	486
固定資産処分損	76	70
減損損失	248	415
親会社株式売却損	5,142	-
その他の特別損失	534	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	9,058	2,194
法人税、住民税及び事業税	579	490
法人税等調整額	1,251	5,982
法人税等合計		5,491
少数株主損失( )	34	14
当期純利益	9,765	3,312

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	80,096	80,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80,096	80,096
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	32,357	32,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,357	32,357
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,234	25,687
当期変動額		
剰余金の配当	2,389	3,436
当期純利益	9,765	3,312
土地再評価差額金の取崩	75	9
当期変動額合計	7,452	114
当期末残高	25,687	25,572
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	130,688	138,140
当期変動額		
剰余金の配当	2,389	3,436
当期純利益	9,765	3,312
土地再評価差額金の取崩	75	9
当期変動額合計	7,452	114
当期末残高	138,140	138,026
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,145	14,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,959	19,333
当期変動額合計	19,959	19,333
当期末残高	14,814	34,147
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	0	0

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	416	340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	9
当期変動額合計	75	9
当期末残高	340	330
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,558	14,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,033	19,343
当期変動額合計	20,033	19,343
当期末残高	14,475	33,818
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,292	1,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	38
当期変動額合計	92	38
当期末残高	1,200	1,161
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	137,539	124,866
当期変動額		
剰余金の配当	2,389	3,436
当期純利益	9,765	3,312
土地再評価差額金の取崩	75	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,125	19,381
当期変動額合計	12,673	19,496
当期末残高	124,866	105,370

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	9,058	2,194
減価償却費	4,945	2,778
減損損失	248	415
負ののれん償却額	24	-
貸倒引当金の増減( )	4,280	7,257
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,467	1,164
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	84	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	552	52
偶発損失引当金の増減( )	77	194
資金運用収益	63,554	64,868
資金調達費用	11,449	11,668
有価証券関係損益( )	7,351	21,188
為替差損益( は益)	1,356	886
固定資産処分損益( は益)	66	30
商品有価証券の純増( )減	10,052	2,151
貸出金の純増( )減	161,178	113,893
預金の純増減( )	135,315	12,112
譲渡性預金の純増減( )	10,498	16,732
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )		17,151
コールローン等の純増( )減	76,031	9,506
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	40,985	61,321
コールマネー等の純増減( )	2,274	2,304
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	13,959	18,287
外国為替(資産)の純増( )減	713	2,468
外国為替(負債)の純増減( )	42	68
資金運用による収入	65,007	64,358
資金調達による支出	8,222	9,290
その他	4,645	1,656
小計	146,701	80,533
法人税等の支払額	877	510
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,823	81,043
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	564,610	559,280
有価証券の売却による収入	356,064	503,667
有価証券の償還による収入	76,213	139,858
有形固定資産の取得による支出	2,196	2,049
有形固定資産の売却による収入	50	266
無形固定資産の取得による支出	1,863	5,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,342	77,372

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	-	3,000
劣後特約付社債の償還による支出	-	2,200
配当金の支払額	2,389	3,436
少数株主への配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,393	2,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	35
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,024	6,347
現金及び現金同等物の期首残高	56,183	63,208
現金及び現金同等物の期末残高	63,208	56,860

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 7社 紀陽ビジネスサービス株式会社 阪和信用保証株式会社 紀陽ビジネスファイナンス株式会社 紀陽リース・キャピタル株式会社 株式会社紀陽カード 株式会社紀陽カードディーシー 和歌山銀カード株式会社 (2) 非連結子会社 0社	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社 0社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社 (4) 持分法非適用の関連会社 0社	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p><b>有形固定資産</b> 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：5年～20年 連結子会社の有形固定資産(貸与資産を除く。)については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ45百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は83百万円減少しております。</p> <p><b>無形固定資産</b> 無形固定資産(貸与資産を除く。)は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p><b>貸与資産</b> 有形固定資産又は無形固定資産に含まれている連結子会社の貸与資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p><b>有形固定資産(リース資産を除く)</b> 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 その他：5年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。</p> <p><b>無形固定資産(リース資産を除く)</b> 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p><b>リース資産</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>



	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は95,445百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96,327百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 当行は、役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、廃止時における内規に基づく要支給額を、役員の退任時に株主総会の承認に基づき支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、特別損失は84百万円増加し、税金等調整前当期純利益は84百万円減少しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 当行は、役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、払戻時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は102百万円、特別損失は449百万円それぞれ増加し、経常利益は102百万円、税金等調整前当期純利益は552百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。</p>
	<p>(9) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度から将来の負担金支払見込額を計上しております。</p> <p>これにより、その他の経常費用は77百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は77百万円減少しております。</p>	<p>(9) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>
	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(11) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(11) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (貸手側) リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純損失は285百万円増加しております。</p>
	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>(13) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。</p>	<p>(13) 消費税等の会計処理 同左</p>
		<p>(14) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、発生年度に全額償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)                      「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>[借手側]                      これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は74百万円、「無形固定資産」中のリース資産は70百万円、「その他負債」中のリース債務は116百万円増加しております。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p> <p>[貸手側]                      これにより、従来「有形固定資産」及び「無形固定資産」に含めて表示していた貸与資産は、リース投資資産として「その他資産」に含めて表示しており、その金額は5,998百万円であります。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p> <p>(債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い)                      「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、平成20年12月15日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来区分で保有した場合に比べ、有価証券は2,631百万円増加、その他有価証券評価差額金は2,631百万円増加しております。なお、区分変更した債券の概要等については、「(有価証券関係)」の「7 保有目的を変更した有価証券」に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「コールマネー等の純増減( )」に含めて表示していた「借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )」(前連結会計年度 29百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、保有目的区分の変更時(平成20年12月15日)の市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は12,429百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は12,429百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローの算定上、コンベクシティ調整及びブラック・ショールズ型のオプションモデルで計算したゼロフロアオプションの価値を考慮したうえで、割引現在価値とした価額であります。なお、算定に用いる主な変数は、国債スポットレートや円スワップションボラティリティであります。当行では、当該価額を情報ベンダーより入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券102,858百万円については、当連結会計年度末には当該処分をせずに所有しております。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,694百万円、延滞債権額は90,199百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,077百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,358百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は116,329百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、38,275百万円あります。</p>	<p>1 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券41,410百万円については、当連結会計年度末には当該処分をせずに所有しております。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は8,239百万円、延滞債権額は78,061百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は709百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,783百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,793百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、35,233百万円あります。</p>



前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>7 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>80,770百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>9,223百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>18,287百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券74,315百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金敷金は1,642百万円であります。</p>	有価証券	80,770百万円	その他資産	63百万円	預金	9,223百万円	債券貸借取引受入担保金	18,287百万円	その他負債	30百万円	<p>7 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>102,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>58百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>10,167百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>17,200百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券73,415百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金敷金は1,573百万円であります。</p>	有価証券	102,000百万円	その他資産	58百万円	預金	10,167百万円	借入金	17,200百万円
有価証券	80,770百万円																		
その他資産	63百万円																		
預金	9,223百万円																		
債券貸借取引受入担保金	18,287百万円																		
その他負債	30百万円																		
有価証券	102,000百万円																		
その他資産	58百万円																		
預金	10,167百万円																		
借入金	17,200百万円																		
<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、331,764百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が327,206百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、326,741百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が318,062百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>9 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 269百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 47,954百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 4,300百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金22,000百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は13,713百万円であります。</p>	<p>9 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 233百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 40,286百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 4,294百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金25,000百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は11,241百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却6,997百万円、株式等償却1,352百万円及び貸出債権売却損625百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他の特別損失は、睡眠預金払戻損失引当金繰入額449百万円及び役員退職慰労引当金繰入額84百万円であります。</p> <p>3 当連結会計年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額248百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却9,353百万円、株式等償却9,205百万円及び貸出債権譲渡損1,185百万円を含んでおります。</p> <p>3 当連結会計年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額415百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
和歌山県内	営業店舗 4 か所	土地等	47	和歌山県内	営業店舗 3 か所	土地	12
和歌山県内	遊休資産 1 2 か所	土地	201	大阪府内	営業店舗 5 か所	土地等	392
合計			248	和歌山県内	遊休資産 4 か所	土地及び建物等	11
<p>当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>				<p>合計 415</p> <p>当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	669,595			669,595	
第2回優先株式	8,000			8,000	
第二種優先株式	31,500			31,500	
合計	709,095			709,095	

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,008	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第2回優先株式	160	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第二種優先株式	220	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	2,678	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第2回優先株式	160	利益剰余金	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第二種優先株式	598	利益剰余金	19.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	669,595			669,595	
第2回優先株式	8,000			8,000	
第二種優先株式	31,500			31,500	
合計	709,095			709,095	

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,678	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第2回優先株式	160	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第二種優先株式	598	19.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	2,008	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第2回優先株式	160	利益剰余金	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第二種優先株式	661	利益剰余金	21.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成20年 3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">67,208百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63,208百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	67,208百万円	定期預け金	4,000百万円	現金及び現金同等物	63,208百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成21年 3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">60,860百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,860百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	60,860百万円	定期預け金	4,000百万円	現金及び現金同等物	56,860百万円
現金預け金勘定	67,208百万円												
定期預け金	4,000百万円												
現金及び現金同等物	63,208百万円												
現金預け金勘定	60,860百万円												
定期預け金	4,000百万円												
現金及び現金同等物	56,860百万円												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">3,183百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,234百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">2,434百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,484百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,057百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,484百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料及び減価償却費相当額</li> </ul> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</li> </ul> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">11,524百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,501百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">5,851百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,338百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">5,672百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,162百万円</td> </tr> </table>	動産	3,183百万円	その他	50百万円	合計	3,234百万円	動産	749百万円	その他	0百万円	合計	750百万円	動産	2,434百万円	その他	49百万円	合計	2,484百万円	1年内	426百万円	1年超	2,057百万円	合計	2,484百万円	支払リース料	407百万円	減価償却費相当額	407百万円	動産	11,524百万円	その他	976百万円	合計	12,501百万円	動産	5,851百万円	その他	487百万円	合計	6,338百万円	動産	5,672百万円	その他	489百万円	合計	6,162百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,164百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,164百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,151百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,151百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,012百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,012百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,012百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料及び減価償却費相当額</li> </ul> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側)</p>	有形固定資産	3,164百万円	無形固定資産	百万円	合計	3,164百万円	有形固定資産	1,151百万円	無形固定資産	百万円	合計	1,151百万円	有形固定資産	2,012百万円	無形固定資産	百万円	合計	2,012百万円	1年内	397百万円	1年超	1,614百万円	合計	2,012百万円	支払リース料	414百万円	減価償却費相当額	414百万円
動産	3,183百万円																																																																										
その他	50百万円																																																																										
合計	3,234百万円																																																																										
動産	749百万円																																																																										
その他	0百万円																																																																										
合計	750百万円																																																																										
動産	2,434百万円																																																																										
その他	49百万円																																																																										
合計	2,484百万円																																																																										
1年内	426百万円																																																																										
1年超	2,057百万円																																																																										
合計	2,484百万円																																																																										
支払リース料	407百万円																																																																										
減価償却費相当額	407百万円																																																																										
動産	11,524百万円																																																																										
その他	976百万円																																																																										
合計	12,501百万円																																																																										
動産	5,851百万円																																																																										
その他	487百万円																																																																										
合計	6,338百万円																																																																										
動産	5,672百万円																																																																										
その他	489百万円																																																																										
合計	6,162百万円																																																																										
有形固定資産	3,164百万円																																																																										
無形固定資産	百万円																																																																										
合計	3,164百万円																																																																										
有形固定資産	1,151百万円																																																																										
無形固定資産	百万円																																																																										
合計	1,151百万円																																																																										
有形固定資産	2,012百万円																																																																										
無形固定資産	百万円																																																																										
合計	2,012百万円																																																																										
1年内	397百万円																																																																										
1年超	1,614百万円																																																																										
合計	2,012百万円																																																																										
支払リース料	414百万円																																																																										
減価償却費相当額	414百万円																																																																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 2,089百万円</li> <li>1年超 4,368百万円</li> <li>合計 6,458百万円</li> </ul> </li> <li>・ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>受取リース料 2,730百万円</li> <li>減価償却費 2,341百万円</li> <li>受取利息相当額 386百万円</li> </ul> </li> <li>・ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> <li>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</li> <li>・ 未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 10百万円</li> <li>1年超 14百万円</li> <li>合計 25百万円</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</li> <li>・ オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 8百万円</li> <li>1年超 6百万円</li> <li>合計 14百万円</li> </ul> </li> </ul>

[次へ](#)



(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。ただし、該当するものではありません。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	2,860	27

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	4,995	5,012	16	16	
地方債	8,431	8,488	57	57	
短期社債					
社債	23,367	23,592	225	228	2
その他	49,169	48,048	1,121	98	1,219
外国債券	49,169	48,048	1,121	98	1,219
その他					
合計	85,963	85,142	821	401	1,222

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	58,037	54,290	3,746	9,887	13,634
債券	559,809	562,040	2,231	6,096	3,865
国債	328,871	327,871	999	2,584	3,583
地方債	144,810	147,444	2,633	2,734	101
短期社債					
社債	86,127	86,724	597	777	180
その他	220,891	207,653	13,238	397	13,635
外国債券	200,096	191,111	8,984	350	9,335
その他	20,795	16,541	4,253	46	4,300
合計	838,739	823,985	14,753	16,381	31,135

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度におけるその他有価証券で時価のある銘柄の減損処理額は、783百万円(すべて株式)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	381,820	5,287	10,634

(注)上記には親会社株式売却に係る売却額7,298百万円及び売却損5,142百万円を含んでおります。

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非公募事業債	13,743
非上場株式	2,032
非上場その他の証券	219

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	127,932	164,954	241,665	78,024
国債	105,655	54,954	116,372	55,884
地方債	5,222	48,245	101,708	698
短期社債				
社債	17,054	61,754	23,584	21,441
その他	14,237	138,033	52,182	39,575
外国債券	14,237	137,676	50,829	37,537
その他		356	1,352	2,037
合計	142,170	302,987	293,847	117,600

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	5,011	27

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	137,763	135,136	2,626	4	2,631
地方債	22,834	22,963	128	128	
短期社債					
社債	30,029	30,044	15	169	154
その他	34,447	32,700	1,747	46	1,794
外国債券	34,447	32,700	1,747	46	1,794
その他					
合計	225,075	220,845	4,229	350	4,580

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、保有目的区分の変更時(平成20年12月15日)の市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は12,429百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は12,429百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローの算定上、コンベクシティ調整及びブラック・ショールズ型のオプションモデルで計算したゼロフロアオプションの価値を考慮したうえで、割引現在価値とした価額であります。なお、算定に用いる主な変数は、国債スポットレートや円スワップションボラティリティであります。当行では、当該価額を情報ベンダーより入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	53,371	42,377	10,994	3,132	14,127
債券	319,657	314,358	5,298	606	5,905
国債	119,643	116,385	3,257	44	3,302
地方債	125,702	125,258	443	387	831
短期社債					
社債	74,310	72,713	1,597	174	1,772
その他	237,923	208,099	29,823	43	29,866
外国債券	215,057	191,315	23,742	37	23,780
その他	22,865	16,784	6,081	5	6,086
合計	610,952	564,834	46,117	3,782	49,900

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、20,558百万円(うち、株式9,049百万円、外国債券7,992百万円、その他3,515百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄については、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的、外的要因により、また債券については発行会社の外部格付等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

## 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
その他	1,063	1,043	20
外国債券	1,063	1,043	20
合計	1,063	1,043	20

(売却の理由) 当該債券発行会社の信用状態の著しい悪化により売却したものであります。

## 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	476,654	3,707	4,154

## 6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非公募事業債	11,261
非上場株式	1,914
非上場その他の証券	160

## 7 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた変動利付国債127,509百万円は、平成20年12月15日に合理的に算定された価額(134,876百万円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これは、変動利付国債においては、金融市場の混乱により、流動性が著しく低下し、公正な評価額である時価で売却することが困難な状態が長期にわたり生じているような稀な場合にあり、また当該債券は、取得当初は市場環境次第で売却する可能性があるため「その他有価証券」に区分しておりましたが、信用リスクがなく、金利リスクに対して一定以上の耐性を備えており、満期まで保有することによる経済合理性が高い資産であるため、当該区分変更を意志決定したことによるものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成21年3月31日現在)

	時価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表に計上された その他有価証券評価差額金の 額(百万円)
国債	132,133	134,764	7,166

## 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	55,719	125,712	222,693	112,122
国債	33,216	4,800	123,070	93,061
地方債	5,793	62,758	78,891	649
短期社債				
社債	16,709	58,153	20,730	18,410
その他	11,680	131,821	52,240	33,896
外国債券	11,680	130,543	51,398	32,140
その他		1,277	842	1,755
合計	67,399	257,533	274,933	146,018

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	14,753
その他有価証券	14,753
その他の金銭の信託	
( )繰延税金負債	38
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	14,792
( )少数株主持分相当額	22
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	14,814

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	38,950
その他有価証券	38,950
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	4,806
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	34,144
( )少数株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	34,147

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、次のとおりです。

- ・金利関連取引：金利スワップ取引、金利先物取引
- ・通貨関連取引：通貨スワップ取引、為替スワップ取引、先物外国為替取引
- ・株式関連取引：株価指数先物取引
- ・債券関連取引：債券先物取引、債券オプション取引、債券先物オプション取引

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取組方針

当行は貸出金、有価証券、預金等の資産・負債にかかるリスクヘッジを目的とした取組を基本としています。このため、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引については、一定の限度の中での取組としております。

(3) 利用目的

当行は、主として、資産・負債から生じる金利・価格変動・為替リスク、対顧客取引における為替リスクのヘッジを行うためにデリバティブ取引を利用しています。

短期的な売買差益の獲得を目的とした取引なども一部行っておりますが、一定の限度額の範囲にとどめるなど、リスクには十分配慮した取組を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の内容は以下の通りであります。

ヘッジ会計の方法

「繰延ヘッジ処理」によっております。

ヘッジ方針

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクを対象としてヘッジを行っております。

なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段.....通貨スワップ、為替スワップ
- ・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務等

ヘッジの有効性の評価方法

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。

当行が利用しているデリバティブ取引は、大部分リスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。なお、平成20年3月31日現在では、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引はありません。

また、当行は信用リスクを考慮し、対顧客取引以外のデリバティブ取引については、相手先を銀行、証券会社等に限定しております。

なお、平成20年3月末のデリバティブ取引の与信相当額(カレント・エクスポージャー方式)は、12,792百万円であります。

(5) リスク管理体制

当行は、リスク管理規程で制定したリスク管理体制の下、リスク管理方針及びリスク管理関連諸規程に基づくリスク管理・監査を行っております。

デリバティブ取引は、権限規程並びに取引限度額・ロスカットルール等に基づき各取引の担当部署が実行及び管理を行い、定期的にはリスク管理委員会及びALM戦略委員会に報告を行うとともに、リスク管理担当部署が統括管理を行い、相互牽制が働く体制を取っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	213,697	204,859	245	245
	為替予約				
	売建	4,204		85	85
	買建	263		1	1
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			332	332

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)



当連結会計年度

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、次のとおりです。

- ・金利関連取引：金利スワップ取引、金利先物取引
- ・通貨関連取引：通貨スワップ取引、為替スワップ取引、先物外国為替取引
- ・株式関連取引：株価指数先物取引
- ・債券関連取引：債券先物取引、債券オプション取引、債券先物オプション取引

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

### (2) 取組方針

当行は貸出金、有価証券、預金等の資産・負債にかかるリスクヘッジを目的とした取組を基本としています。このため、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引については、一定の限度の中での取組としております。

### (3) 利用目的

当行は、主として、資産・負債から生じる金利・価格変動・為替リスク、対顧客取引における為替リスクのヘッジを行うためにデリバティブ取引を利用しています。

短期的な売買差益の獲得を目的とした取引なども一部行っておりますが、一定の限度額の範囲にとどめるなど、リスクには十分配慮した取組を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の内容は以下の通りであります。

ヘッジ会計の方法

「繰延ヘッジ処理」によっております。

ヘッジ方針

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクを対象としてヘッジを行っております。

なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段.....通貨スワップ、為替スワップ
- ・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務等

ヘッジの有効性の評価方法

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### (4) リスクの内容

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。

当行が利用しているデリバティブ取引は、大部分リスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。なお、平成21年3月31日現在では、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引はありません。

また、当行は信用リスクを考慮し、対顧客取引以外のデリバティブ取引については、相手先を銀行、証券会社等に限定しております。

なお、平成21年3月末のデリバティブ取引の与信相当額(カレント・エクスポージャー方式)は、12,934百万円であります。

### (5) リスク管理体制

当行は、リスク管理規程で制定したリスク管理体制の下、リスク管理方針及びリスク管理関連諸規程に基づくリスク管理・監査を行っております。

デリバティブ取引は、権限規程並びに取引限度額・ロスカットルール等に基づき各取引の担当部署が実行及び管理を行い、定期的にはリスク管理委員会及びALM戦略委員会に報告を行うとともに、リスク管理担当部署が統括管理を行い、相互牽制が働く体制を取っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	245,773	210,639	218	218
	為替予約				
	売建	5,216		165	165
	買建	28		0	0
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			53	53

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
なお、当行は、退職給付信託を設定しております。  
連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	27,061	26,882
年金資産 (B)	28,262	23,996
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	1,201	2,886
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	2,624	2,557
未認識過去勤務債務 (F)		
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,423	328
前払年金費用 (H)	198	128
退職給付引当金 (G) - (H)	1,621	456

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	917	911
利息費用	543	540
期待運用収益	346	411
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	651	260
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)	6	9
退職給付費用	469	788

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0 %	同左
(2) 期待運用収益率	2.0 %	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">36,488百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,025百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,893百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">5,191百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,263百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,863百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41,268百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,595百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託関係損益</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,247百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,488百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,107百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	36,488百万円	繰越欠損金	14,025百万円	退職給付引当金	8,893百万円	その他有価証券評価差額金	6,000百万円	有価証券償却	5,191百万円	その他	5,263百万円	繰延税金資産小計	75,863百万円	評価性引当額	41,268百万円	繰延税金資産合計	34,595百万円	繰延税金負債		退職給付信託関係損益	1,240百万円	その他	1,247百万円	繰延税金負債合計	2,488百万円	繰延税金資産の純額	32,107百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33,410百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,745百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,707百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">10,123百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,525百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,114百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,627百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42,975百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,651百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託関係損益</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,723百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,927百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	33,410百万円	その他有価証券評価差額金	15,745百万円	繰越欠損金	13,707百万円	有価証券償却	10,123百万円	退職給付引当金	8,525百万円	その他	6,114百万円	繰延税金資産小計	87,627百万円	評価性引当額	42,975百万円	繰延税金資産合計	44,651百万円	繰延税金負債		退職給付信託関係損益	539百万円	その他	1,184百万円	繰延税金負債合計	1,723百万円	繰延税金資産の純額	42,927百万円
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	36,488百万円																																																												
繰越欠損金	14,025百万円																																																												
退職給付引当金	8,893百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	6,000百万円																																																												
有価証券償却	5,191百万円																																																												
その他	5,263百万円																																																												
繰延税金資産小計	75,863百万円																																																												
評価性引当額	41,268百万円																																																												
繰延税金資産合計	34,595百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
退職給付信託関係損益	1,240百万円																																																												
その他	1,247百万円																																																												
繰延税金負債合計	2,488百万円																																																												
繰延税金資産の純額	32,107百万円																																																												
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	33,410百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	15,745百万円																																																												
繰越欠損金	13,707百万円																																																												
有価証券償却	10,123百万円																																																												
退職給付引当金	8,525百万円																																																												
その他	6,114百万円																																																												
繰延税金資産小計	87,627百万円																																																												
評価性引当額	42,975百万円																																																												
繰延税金資産合計	44,651百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
退職給付信託関係損益	539百万円																																																												
その他	1,184百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,723百万円																																																												
繰延税金資産の純額	42,927百万円																																																												
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">46.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	46.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の増減	46.5%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%																																																												
その他	0.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4%																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

[前へ](#)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

連結会社は銀行業務を中心に、リース業務・クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)紀陽ホールディングス	和歌山県和歌山市	58,350	銀行持株会社	直接 100.0	兼任 9人	経営管理等	親会社株式の売却(注) 売却代金 売却損	7,298 5,142		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社紀陽ホールディングス第三種優先株式及び普通株式の売却であり、第三種優先株式の売却価額については、第三者の評価に基づいて決定し、普通株式の売却価額については、平成19年10月31日の東京証券取引所における終値に基づいて決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	片山 博臣			当行取締役頭取 (財)紀陽文化財団理事長				(財)紀陽文化財団に対する寄付 (注) 1	7		
役員の近親者	住岡 賢 (注) 3			会社員				資金の貸付 (注) 2		貸出金	11
役員の近親者	谷口 貴美 (注) 4			小売業				資金の貸付 (注) 2		貸出金	9
役員の近親者	上野 真弘 (注) 5			会社員				資金の貸付 (注) 2		貸出金	20
役員の近親者	大東 一恵 (注) 6			不動産賃貸業				資金の貸付 利息の受入 (注) 2	1	貸出金	34
役員の近親者	西 洋 (注) 7			不動産賃貸業				資金の貸付 利息の受入 (注) 2	1	貸出金	41
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	赤井不動産開発㈱ (注) 8	和歌山県和歌山市	10	不動産業				資金の貸付 (注) 2	17	貸出金	23
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	根田建設㈱ (注) 9	和歌山県和歌山市	40	土木工事業				資金の貸付 (注) 2	10	貸出金	38

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 いわゆる第三者のための取引であります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。
  - 3 当行取締役頭取片山博臣の近親者であります。
  - 4 当行常務取締役雑賀均の近親者であります。
  - 5 当行取締役上野隆司の近親者であります。
  - 6 当行監査役林宏の近親者であります。
  - 7 当行監査役増尾穰の近親者であります。
  - 8 当行監査役林宏の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
  - 9 当行監査役大平勝之の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

(3) 子会社等

該当ありません。

(4) 兄弟会社等

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	住岡 賢 (注)2、8			会社員		資金貸借	資金の貸付 (注)1		貸出金	10
役員及びその近親者	上野 真弘 (注)3、8			会社員		資金貸借	資金の貸付 (注)1		貸出金	20
役員及びその近親者	西 洋 (注)4			不動産 賃貸業		資金貸借	資金の貸付 (注)1		貸出金	40
役員及びその近親者	大東 一恵 (注)5、9			不動産 賃貸業		資金貸借	資金の貸付 (注)1		貸出金	33 (注)10
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	根田建設㈱ (注)6、9	和歌山県 和歌山市	40	土木工事業		資金貸借	資金の貸付 (注)1		貸出金	31
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	赤井不動産 開発㈱ (注)7、9	和歌山県 和歌山市	10	不動産業		資金貸借	資金の貸付 (注)1		貸出金	17 (注)10

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 当行取締役頭取片山博臣の近親者であります。

3 当行取締役上野隆司の近親者であります。

4 当行社外監査役増尾穰の近親者であります。

5 当行前監査役林宏の近親者であります。

6 当行社外監査役大平勝之の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

7 当行前監査役林宏の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

8 連結財務諸表提出会社(当行)の連結子会社が貸出金の担保として不動産に抵当権を設定しております。

9 貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。

10 林宏氏は、平成20年6月27日付で当行監査役を退任しておりますので、大東一恵氏及び赤井不動産開発株式会社の期末残高については同日現在の残高を記載しております。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

株式会社紀陽ホールディングス（東京、大阪証券取引所に上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。



(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	124.56	95.41
1株当たり当期純利益金額	円	13.45	3.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	124,866	105,370
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	41,458	41,483
うち少数株主持分	百万円	1,200	1,161
うち優先株式発行金額	百万円	39,500	39,500
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	758	821
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	83,407	63,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	669,595	669,595

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	9,765	3,312
普通株主に帰属しない金額	百万円	758	821
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	758	821
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,007	2,490
普通株式の期中平均株式数	千株	669,595	669,595

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当行の取引先である昭和ナミレイ株式会社は、平成20年6月5日付で大阪地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行いました。同日現在の同社に対する貸出債権総額は822百万円であり、これに伴う翌連結会計年度の追加引当額は595百万円と見込まれます。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第2回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成16年 1月26日	1,000				
	第3回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成17年 3月25日	10,000	8,800	2.78	なし	平成27年 3月25日
	第4回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成19年 3月9日	5,000	5,000	3.03	なし	平成29年 3月9日
合計			16,000	13,800			

- (注) 1 利率欄において、変動金利債券は、平成21年3月末現在の適用金利にて記載しております。  
2 連結決算日後5年内における償還予定額は該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	22,466	42,617	1.81	
再割引手形				
借入金	22,466	42,617	1.81	平成21年4月～ 平成30年12月
リース債務		116		平成21年4月～ 平成26年2月

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	17,369	109	78	45	14
リース債務 (百万円)	26	26	26	25	10

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) 営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況  
該当ありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	67,108	60,847
現金	35,725	33,612
預け金	31,382	27,235
コールローン	20,751	31,422
債券貸借取引支払保証金	103,081	41,760
買入金銭債権	6,395	5,211
商品有価証券	2,860	5,011
商品国債	2,203	3,601
商品地方債	656	1,410
有価証券	8, 15 925,002	8, 15 802,756
国債	332,867	254,149
地方債	155,875	148,093
社債	123,805	113,983
株式	1 57,450	1 45,576
その他の証券	255,004	240,952
貸出金	3, 4, 5, 6, 9 2,272,500	3, 4, 5, 6, 9 2,385,622
割引手形	7 38,246	7 35,175
手形貸付	166,132	153,891
証書貸付	1,829,123	1,953,784
当座貸越	238,997	242,771
外国為替	1,512	3,980
外国他店預け	642	3,103
買入外国為替	7 29	7 58
取立外国為替	840	819
その他資産	42,117	13,158
前払費用	163	113
未収収益	4,462	3,943
金融派生商品	1,880	1,427
その他の資産	8 35,611	8 7,673
有形固定資産	11, 12 34,297	11, 12 34,166
建物	10,447	10,681
土地	10 19,384	10 18,916
リース資産		68
建設仮勘定	107	0
その他の有形固定資産	4,357	4,498
無形固定資産	2,703	6,917
ソフトウェア	884	1,029
その他の無形固定資産	1,818	5,888
繰延税金資産	31,145	41,348
支払承諾見返	25,324	21,327
貸倒引当金	38,793	30,939
<b>資産の部合計</b>	<b>3,496,006</b>	<b>3,422,591</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	8 3,133,761	8 3,119,313
当座預金	123,240	131,873
普通預金	1,145,178	1,145,812
貯蓄預金	33,616	31,598
通知預金	40,680	17,641
定期預金	1,710,788	1,721,289
定期積金	19,123	6,552
その他の預金	61,133	64,545
譲渡性預金	108,426	94,693
コールマネー	2,304	-
債券貸借取引受入担保金	8 18,287	-
借入金	22,466	8 42,617
借入金	13 22,466	13 42,617
外国為替	62	130
売渡外国為替	35	35
未払外国為替	27	95
社債	14 16,000	14 13,800
その他負債	43,824	25,891
未払法人税等	129	270
未払費用	7,587	9,832
前受収益	1,901	1,761
給付補てん備金	16	11
金融派生商品	1,421	1,283
リース債務		41
その他の負債	32,767	12,690
退職給付引当金	1,596	429
役員退職慰労引当金	84	72
睡眠預金払戻損失引当金	552	604
偶発損失引当金	77	272
再評価に係る繰延税金負債	10 230	10 223
支払承諾	25,324	21,327
<b>負債の部合計</b>	<b>3,372,998</b>	<b>3,319,377</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
資本準備金	22,259	22,259
その他資本剰余金	10,097	10,097
利益剰余金	25,057	24,569
利益準備金	2,757	3,444
その他利益剰余金	22,299	21,125
繰越利益剰余金	22,299	21,125
<b>株主資本合計</b>	<b>137,511</b>	<b>137,023</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>14,843</b>	<b>34,139</b>
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	10 340	10 330
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>14,504</b>	<b>33,810</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>123,007</b>	<b>103,213</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,496,006</b>	<b>3,422,591</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	81,397	80,180
資金運用収益	63,191	64,568
貸出金利息	49,345	50,908
有価証券利息配当金	12,469	13,110
コールローン利息	748	257
債券貸借取引受入利息	57	17
買入手形利息	-	3
預け金利息	289	85
その他の受入利息	280	184
役務取引等収益	11,093	10,170
受入為替手数料	3,134	3,025
その他の役務収益	7,959	7,145
その他業務収益	4,035	4,084
外国為替売買益	43	308
商品有価証券売買益	9	15
国債等債券売却益	3,876	3,616
その他の業務収益	105	143
その他経常収益	3,077	1,356
株式等売却益	1,400	85
その他の経常収益	1,676	1,271
経常費用	69,746	87,427
資金調達費用	11,454	11,680
預金利息	9,131	9,919
譲渡性預金利息	489	462
コールマネー利息	15	12
債券貸借取引支払利息	368	29
借入金利息	670	712
社債利息	472	480
金利スワップ支払利息	225	29
その他の支払利息	80	33
役務取引等費用	4,432	4,409
支払為替手数料	624	623
その他の役務費用	3,807	3,785
その他業務費用	3,369	14,370
国債等債券売却損	2,688	2,199
国債等債券償還損	651	-
国債等債券償却	-	11,508
金融派生商品費用	30	662
営業経費	35,765	35,745
その他経常費用	14,724	21,221
貸倒引当金繰入額	3,632	-
貸出金償却	6,117	8,026
株式等売却損	2,790	1,962
株式等償却	1,205	9,193
その他の経常費用	978	2,039
経常利益又は経常損失( )	11,651	7,246

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益	2,699	5,327
固定資産処分益	9	100
貸倒引当金戻入益	-	3,813
償却債権取立益	2,689	1,413
特別損失	6,002	482
固定資産処分損	76	66
減損損失	3 248	3 415
親会社株式売却損	5,142	-
その他の特別損失	2 534	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	8,348	2,401
法人税、住民税及び事業税	91	54
法人税等調整額	552	5,394
法人税等合計		5,340
当期純利益	8,809	2,939

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	80,096	80,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80,096	80,096
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	22,259	22,259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,259	22,259
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	10,097	10,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,097	10,097
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	32,357	32,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,357	32,357
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,279	2,757
当期変動額		
剰余金の配当	477	687
当期変動額合計	477	687
当期末残高	2,757	3,444
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	16,281	22,299
当期変動額		
剰余金の配当	2,867	4,124
当期純利益	8,809	2,939
土地再評価差額金の取崩	75	9
当期変動額合計	6,018	1,174
当期末残高	22,299	21,125
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	18,561	25,057
当期変動額		
剰余金の配当	2,389	3,436
当期純利益	8,809	2,939
土地再評価差額金の取崩	75	9
当期変動額合計	6,496	487
当期末残高	25,057	24,569

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	131,015	137,511
当期変動額		
剰余金の配当	2,389	3,436
当期純利益	8,809	2,939
土地再評価差額金の取崩	75	9
当期変動額合計	6,496	487
当期末残高	137,511	137,023
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,074	14,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,917	19,296
当期変動額合計	19,917	19,296
当期末残高	14,843	34,139
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	0	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	416	340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	9
当期変動額合計	75	9
当期末残高	340	330
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,487	14,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,991	19,306
当期変動額合計	19,991	19,306
当期末残高	14,504	33,810
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	136,502	123,007
当期変動額		
剰余金の配当	2,389	3,436
当期純利益	8,809	2,939
土地再評価差額金の取崩	75	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,991	19,306
当期変動額合計	13,495	19,793
当期末残高	123,007	103,213



【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：5年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ45百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は83百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 その他：5年～20年  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5 繰延資産の処理方法	株式交付費は資産として計上し、定額法（3年）により償却しております。なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した新株発行費は、3年間の均等償却を行っております。	株式交付費は資産として計上し、定額法（3年）により償却しております。
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96,340百万円であります。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は97,509百万円であります。</p>
	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、廃止時における内規に基づく要支給額を、役員の退任時に株主総会の承認に基づき支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日、以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、特別損失は84百万円増加し、税引前当期純利益は84百万円減少しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。 (会計方針の変更) 従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、払戻時の費用として処理していましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は102百万円、特別損失は449百万円それぞれ増加し、経常利益は102百万円、税引前当期純利益は552百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。</p>
	<p>(5) 偶発損失引当金 信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。 (追加情報) 偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当事業年度から将来の負担金支払見込額を計上しております。 これにより、その他の経常費用は77百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は77百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(5) 偶発損失引当金 信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	同左
10 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中の「リース資産」は68百万円、「その他負債」中の「リース債務」は41百万円増加しております。また、これによる損益計算書に与える影響は軽微であります。</p> <p>(債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い) 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用し、平成20年12月15日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来で保有した場合に比べ、有価証券は2,631百万円増加、その他有価証券評価差額金は2,631百万円増加しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、保有目的区分の変更時(平成20年12月15日)の市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は12,429百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は12,429百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローの算定上、コンベクシティ調整及びブラック・ショールズ型のオプションモデルで計算したゼロフロアオプションの価値を考慮したうえで、割引現在価値とした価額であります。なお、算定に用いる主な変数は、国債スポットレートや円スワップションボラティリティであります。当行では、当該価額を情報ベンダーより入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社の株式総額 1,538百万円</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券102,858百万円については、当事業年度末には当該処分をせずに所有しております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は4,772百万円、延滞債権額は90,507百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,077百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,358百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は116,715百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、38,275百万円であります。</p>	<p>1 関係会社の株式総額 1,538百万円</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券41,410百万円については、当事業年度末には当該処分をせずに所有しております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は8,076百万円、延滞債権額は78,137百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は709百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,783百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,707百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、35,233百万円であります。</p>



前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>8 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">80,741百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">9,223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">18,287百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券74,315百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金敷金は1,636百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、277,086百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が272,528百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">269百万円</p>	有価証券	80,741百万円	その他の資産	63百万円	預金	9,223百万円	債券貸借取引受入担保金	18,287百万円	<p>8 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">102,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">17,200百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券73,394百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金敷金は1,567百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、287,875百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が279,197百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">233百万円</p>	有価証券	102,000百万円	その他の資産	58百万円	預金	10,167百万円	借入金	17,200百万円
有価証券	80,741百万円																
その他の資産	63百万円																
預金	9,223百万円																
債券貸借取引受入担保金	18,287百万円																
有価証券	102,000百万円																
その他の資産	58百万円																
預金	10,167百万円																
借入金	17,200百万円																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>11 有形固定資産の減価償却累計額 35,989百万円</p> <p>12 有形固定資産の圧縮記帳額 4,300百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金22,000百万円が含まれております。</p> <p>14 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,713百万円であります。</p> <p>16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、477百万円であります。 また、当行の定款等の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 第2回優先株式 1株につき20円00銭 第二種優先株式 1株につき19円00銭 (第二種優先株式の優先配当金は、定款等に定められた算式により計算される配当年率に基づき算出しております。詳細につきましては、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」に記載しております。)</p>	<p>11 有形固定資産の減価償却累計額 38,734百万円</p> <p>12 有形固定資産の圧縮記帳額 4,294百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金25,000百万円が含まれております。</p> <p>14 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は11,241百万円であります。</p> <p>16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、687百万円であります。 また、当行の定款等の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 第2回優先株式 1株につき20円00銭 第二種優先株式 1株につき21円00銭 (第二種優先株式の優先配当金は、定款等に定められた算式により計算される配当年率に基づき算出しております。詳細につきましては、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」に記載しております。)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
<p>1 その他の経常費用には、貸出債権売却損482百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他の特別損失は、睡眠預金払戻損失引当金繰入額449百万円及び役員退職慰労引当金繰入額84百万円であります。</p> <p>3 当事業年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額248百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>1 その他の経常費用には、貸出債権譲渡損1,074百万円を含んでおります。</p> <p>3 当事業年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額415百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
和歌山県内	営業店舗 4 か所	土地等	47	和歌山県内	営業店舗 3 か所	土地	12
和歌山県内	遊休資産 1 2 か所	土地	201	大阪府内	営業店舗 5 か所	土地等	392
合計			248	和歌山県内	遊休資産 4 か所	土地及び 建物等	11
<p>当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>				<p>当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>			
合計				合計			
				415			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当ありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">4,678百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,837百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,983百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,827百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">2,694百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,010百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,107百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,010百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	動産	4,678百万円	その他	1,158百万円	合計	5,837百万円	動産	1,983百万円	その他	843百万円	合計	2,827百万円	動産	2,694百万円	その他	315百万円	合計	3,010百万円	1年内	902百万円	1年超	2,107百万円	合計	3,010百万円	支払リース料	894百万円	減価償却費相当額	894百万円	1年内	10百万円	1年超	14百万円	合計	25百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,462百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,488百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,381百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,019百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,107百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,616百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,107百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,462百万円	無形固定資産	1,025百万円	合計	4,488百万円	有形固定資産	1,443百万円	無形固定資産	937百万円	合計	2,381百万円	有形固定資産	2,019百万円	無形固定資産	87百万円	合計	2,107百万円	1年内	490百万円	1年超	1,616百万円	合計	2,107百万円	支払リース料	902百万円	減価償却費相当額	902百万円	1年内	8百万円	1年超	6百万円	合計	14百万円
動産	4,678百万円																																																																				
その他	1,158百万円																																																																				
合計	5,837百万円																																																																				
動産	1,983百万円																																																																				
その他	843百万円																																																																				
合計	2,827百万円																																																																				
動産	2,694百万円																																																																				
その他	315百万円																																																																				
合計	3,010百万円																																																																				
1年内	902百万円																																																																				
1年超	2,107百万円																																																																				
合計	3,010百万円																																																																				
支払リース料	894百万円																																																																				
減価償却費相当額	894百万円																																																																				
1年内	10百万円																																																																				
1年超	14百万円																																																																				
合計	25百万円																																																																				
有形固定資産	3,462百万円																																																																				
無形固定資産	1,025百万円																																																																				
合計	4,488百万円																																																																				
有形固定資産	1,443百万円																																																																				
無形固定資産	937百万円																																																																				
合計	2,381百万円																																																																				
有形固定資産	2,019百万円																																																																				
無形固定資産	87百万円																																																																				
合計	2,107百万円																																																																				
1年内	490百万円																																																																				
1年超	1,616百万円																																																																				
合計	2,107百万円																																																																				
支払リース料	902百万円																																																																				
減価償却費相当額	902百万円																																																																				
1年内	8百万円																																																																				
1年超	6百万円																																																																				
合計	14百万円																																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">36,318百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,251百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,883百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,996百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">5,551百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,802百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,804百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40,272百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,532百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託関係損益</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,387百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">31,145百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	36,318百万円	繰越欠損金	12,251百万円	退職給付引当金	8,883百万円	その他有価証券評価差額金	5,996百万円	有価証券償却	5,551百万円	その他	4,802百万円	繰延税金資産小計	73,804百万円	評価性引当額	40,272百万円	繰延税金資産合計	33,532百万円	繰延税金負債		退職給付信託関係損益	1,240百万円	その他	1,146百万円	繰延税金負債合計	2,387百万円	繰延税金資産の純額	31,145百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31,293百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,737百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,101百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">10,491百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,514百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,821百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,959百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40,936百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,023百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託関係損益</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,674百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">41,348百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	31,293百万円	その他有価証券評価差額金	15,737百万円	繰越欠損金	12,101百万円	有価証券償却	10,491百万円	退職給付引当金	8,514百万円	その他	5,821百万円	繰延税金資産小計	83,959百万円	評価性引当額	40,936百万円	繰延税金資産合計	43,023百万円	繰延税金負債		退職給付信託関係損益	539百万円	その他	1,135百万円	繰延税金負債合計	1,674百万円	繰延税金資産の純額	41,348百万円
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	36,318百万円																																																												
繰越欠損金	12,251百万円																																																												
退職給付引当金	8,883百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	5,996百万円																																																												
有価証券償却	5,551百万円																																																												
その他	4,802百万円																																																												
繰延税金資産小計	73,804百万円																																																												
評価性引当額	40,272百万円																																																												
繰延税金資産合計	33,532百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
退職給付信託関係損益	1,240百万円																																																												
その他	1,146百万円																																																												
繰延税金負債合計	2,387百万円																																																												
繰延税金資産の純額	31,145百万円																																																												
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	31,293百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	15,737百万円																																																												
繰越欠損金	12,101百万円																																																												
有価証券償却	10,491百万円																																																												
退職給付引当金	8,514百万円																																																												
その他	5,821百万円																																																												
繰延税金資産小計	83,959百万円																																																												
評価性引当額	40,936百万円																																																												
繰延税金資産合計	43,023百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
退職給付信託関係損益	539百万円																																																												
その他	1,135百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,674百万円																																																												
繰延税金資産の純額	41,348百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">44.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	評価性引当額の増減	44.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
評価性引当額の増減	44.5%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																												
その他	1.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) 及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)  
該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	123.58	93.93
1株当たり当期純利益金額	円	12.02	3.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	123,007	103,213
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	40,258	40,321
うち優先株式発行金額	百万円	39,500	39,500
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	758	821
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	82,748	62,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	669,595	669,595

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	8,809	2,939
普通株主に帰属しない金額	百万円	758	821
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	758	821
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,051	2,117
普通株式の期中平均株式数	千株	669,595	669,595

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当行の取引先である昭和ナミレイ株式会社は、平成20年6月5日付で大阪地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行いました。同日現在の同社に対する貸出債権総額は822百万円であり、これに伴う翌事業年度の追加引当額は595百万円と見込まれます。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				35,628	24,946	718	10,681
土地				18,916			18,916
リース資産				73	4	4	68
建設仮勘定				0			0
その他の 有形固定資産				18,281	13,783	1,216	4,498
有形固定資産計				72,900	38,734	1,938	34,166
無形固定資産							
ソフトウェア				2,766	1,737	395	1,029
その他の 無形固定資産				6,136	247	1	5,888
無形固定資産計				8,902	1,985	397	6,917
繰延資産							
株式交付費	110			110	88	36	21
繰延資産計	110			110	88	36	21
その他							

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	38,793	30,939	4,040	34,752	30,939
一般貸倒引当金	16,922	10,804	1,122	15,799	10,804
個別貸倒引当金	21,870	20,135	2,917	18,953	20,135
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権 引当勘定					
役員退職慰労引当金	84		11		72
睡眠預金払戻損失引当金	552	190	138		604
偶発損失引当金	77	272		77	272
計	39,508	31,402	4,191	34,830	31,888

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・・・・洗替等による取崩額
- 偶発損失引当金・・・・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	129	364	223		270
未払法人税等	62	54	36		79
未払事業税	66	310	186		190



(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金22,764百万円その他であります。
その他の証券	外国証券225,763百万円その他であります。
前払費用	借入金利息59百万円、支払手数料52百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息1,947百万円、有価証券利息1,550百万円その他であります。
その他の資産	金融安定化のための拠出金2,636百万円、仮払金1,629百万円(代位弁済金、為替関係未決済資金等)、保証金敷金1,562百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金60,829百万円その他であります。
未払費用	預金利息8,651百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,653百万円その他であります。
その他の負債	有価証券売買に伴う未払金7,766百万円、仮受金4,140百万円(為替関係未決済資金等)その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株式数を表示した株券 優先株式 1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日（注1）
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
株券喪失に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う。（注2）
株主に対する特典	ありません

- (注) 1 取締役会決議により上記基準日のほかに基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めております。
- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当行の公告方法はつぎのとおりになっております。  
当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
- 3 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                 |                             |                           |
|---|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第198期) | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号<br>(債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)の規定に基づく<br>臨時報告書であります。 |                 |                             | 平成20年9月22日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及<br>び第19号(有価証券評価損の計上)の規定に基づく臨時報<br>告書であります。  |                 |                             | 平成20年10月6日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (4) 半期報告書<br>及び確認書  | (第199期中)        | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年9月30日 | 平成20年11月27日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第197期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成21年6月1日<br>近畿財務局長に提出。   |
| (6) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第198期) | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日 | 平成21年6月1日<br>近畿財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 紀陽銀行  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西 尾 方 宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川 井 一 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紀陽銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(8)に記載されているとおり、負債計上を中止した預金の預金者への払戻について、払戻時の費用として処理する方法から必要と認められる額を預金払戻損失引当金として計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である昭和ナミレイ株式会社は、平成20年6月5日付で大阪地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行った。同日現在の同社に対する貸出債権総額は822百万円であり、これに伴う翌連結会計年度の追加引当額は595百万円と見込んでいる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 紀陽銀行  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西 尾 方 宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川 井 一 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紀陽銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、債券の保有目的区分の変更を行い「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 紀陽銀行  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西 尾 方 宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川 井 一 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第198期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紀陽銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針7(4)に記載されているとおり、負債計上を中止した預金の預金者への払戻について、払戻時の費用として処理する方法から必要と認められる額を預金払戻損失引当金として計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である昭和ナミレイ株式会社は、平成20年6月5日付で大阪地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行った。同日現在の同社に対する貸出債権総額は822百万円であり、これに伴う翌事業年度の追加引当額は595百万円と見込んでいる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 紀陽銀行  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西 尾 方 宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川 井 一 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第199期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紀陽銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、債券の保有目的区分の変更を行い「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。